

令和3事業年度

事業報告書

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人北海道大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1 頁
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標	2 頁
2. 業務内容	2 頁
3. 沿革	9 頁
4. 設立根拠法	14 頁
5. 主務大臣	14 頁
6. 組織図	15 頁
7. 所在地	17 頁
8. 資本金の状況	17 頁
9. 学生の状況	17 頁
10. 役員の状況	17 頁
11. 教職員の状況	18 頁
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	19 頁
2. 損益計算書	20 頁
3. キャッシュ・フロー計算書	21 頁
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	21 頁
5. 財務情報	22 頁
「Ⅳ 事業の実施状況」	31 頁
「Ⅴ その他事業に関する事項」	
1. 予算，収支計画及び資金計画	64 頁
2. 短期借入れの概要	64 頁
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	64 頁
別紙（財務諸表の科目）	74 頁

国立大学法人北海道大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

北海道大学の起源は、明治9年、日本で最初に学士の学位を授与する近代的大学として設立された札幌農学校に遡る。その後、帝国大学、新制国立大学の時代を経て、現在では国立大学法人北海道大学として基幹総合大学の地位を確立するに至っている。この長い歴史の中で、本学は、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」及び「実学の重視」という4つの基本理念を建学の精神として掲げ、培ってきた。国立大学法人へ移行するに当たり、本学は、大学の社会的責任を認識しつつ、「知の創成・伝承・実証の拠点」として持続的な発展を遂げるために、これら基本理念の現代的意味を再確認し、それに基づいた長期目標を定めて、その実現に向けて以下のとおり取り組んでいる。

現代におけるフロンティア精神の発現については、学問の自由を基礎に、純理と応用の別を問わない創造性豊かな研究を推進するとともに、大学院組織等の柔軟な展開を通じて研究教育機能を飛躍的に発展させることにより、人類史的課題に答え得る世界水準の研究の推進を目指している。

国際性の涵養については、学生及び教職員の海外留学・研修の機会を拡大するとともに、外国人研究者・留学生の受け入れを積極的に推進し、アジア・北方圏をはじめとする世界の人々との文化的・社会的交流の促進を目指している。

全人教育の理念のさらなる発展については、豊かな人間性と高い知性を涵養する幅広い人間教育を進め、自由・自主独立の精神の涵養と自律的個の確立を図るとともに、人権を尊重し、社会的要請に的確に対応しうる基盤の能力の育成を目指している。

実学の重視については、現実世界と一体となった普遍的真理や、北海道の特性を生かした学問の創造を推進するとともに、産学官の連携協働の拡大を通じて、研究成果を北海道、さらに日本、世界に還元する。あわせて大学院における高度な専門家及び職業人の養成並びに社会人教育を充実することを目指している。

令和3年度は、前年度設置した「未来戦略本部」において、「DX」「経営的収入」「大学院改革」「大学憲章策定」「SDGs推進」「組織改革」「社会連携事業」の各検討部会が当面の課題に係る施策等の企画及び立案並びに必要な調査分析を行った。特に、業務のデジタル化を検討するDX検討部会（事務業務（働き方）・教育・研究3つのタスクフォース）では、コロナ禍に対応し、ニューノーマルを見据えたワークスタイルの変革に取り組むことによって、多様な働き方の実現を目指し、業務のデジタル化を推進するとともに、事務業務（働き方）・教育・研究におけるDX推進に向けた課題及び解決手段について提言をまとめる等、大きな前進を見せた。

教育面においては、「スーパーグローバル大学創成支援事業」タイプA（トップ型）による大学力強化の施策、とりわけ本学同窓生の協働を得たグローバルリーダーシップのためのジェネリックスキルの涵養を目指した新渡戸カレッジや国際インターンシップが、全国的な注目と高評価を得た。また、研究面においても、化学反応創成研究拠点（ICReDD）のWPI採択を核とする、多様な分野における先端的研究や本学特有のフィールド型研究の更なる世界的展開と交流が進展している。その成果として、当研究拠点のベンジャミン・リスト特任教授がノーベル化学賞を受賞したことは特筆すべき点である。

さらに、「北海道大学行動規範」を策定するとともに、これと連動する形で「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」を発信する等、バイアスフリーキャンパスの実現に向けた取組の強化を図った。そして、これらの成果は、Hokkaidoサマー・インスティテュートなどの国際プログラムの主催や種々の公開行事、本学ホームページの充実等の様々な機会を通じて、一層広く社会に公開し、より積極的に世界に発信している。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学は、長い歴史の中で、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」及び「実学の重視」という4つの基本理念を建学の精神として培い、それに基づく長期目標を定めて、その実現に向けての歩みを着実に進めてきた。我が国が急激な社会変動の渦中にある今、本学は知の拠点として、イノベーションを創出し、社会の改革を主導する人材を育成することによって、この国と世界の持続的発展に貢献しなければならない。これは本学の4つの基本理念の具現化にほかならず、本学の基本理念と長期目標を踏まえた大学改革を着実に進めることの決意でもある。2026年に創基150周年を迎える本学は、これらの基本理念を実現するため、平成26年3月に「北海道大学近未来戦略150」を制定した。第3期中期目標期間においては、この近未来戦略に掲げる以下の5つの方針に沿って、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」向けたあらゆる活動を推進する。

- (1) 次世代に持続可能な社会を残すため、様々な課題を解決する世界トップレベルの研究を推進する。
- (2) 専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見、並びに異文化理解能力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成する。
- (3) 学外との連携・協働により、知の発信と社会変革の提言を不断に行い、国内外の地域や社会における課題解決、活性化及び新たな価値の創造に貢献する。
- (4) 総長のリーダーシップの下、組織及び人事・予算制度等の改革を行い、構成員が誇りと充実感を持って使命を遂行できる基盤を整備し、持続的な発展を見据えた大学運営を行う。
- (5) 戦略的な広報活動を通じて、教育研究の成果を積極的に発信し、世界に存在感を示す。

2. 業務内容

(1) 新渡戸カレッジに係る取組

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、学生が参加する行事については中止又はオンラインにより実施した。また、授業科目については予定どおり開講したが、オンラインによる授業形式に変更して実施した。

基礎プログラムでは、学部教育コース154名、大学院教育コース48名（9月修了33名、3月修了15名）の計202名、新渡戸カレッジ（旧課程）で、3月修了2名、オナーズプログラムでは、学部教育コース40名、大学院教育コース21名（9月修了5名、3月修了16名）の計63名、累計で学部学生196名、大学院学生69名の修了者を輩出した。

また、令和2年度に予定していた評価委員会における新渡戸カレッジと新渡戸スクールとの統合後の教育課程、運営体制等に関する検証は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実績として評価可能なデータが揃わないと判断し、令和3年度に当該検証を行った。

(2) 教育力・教育支援力を高度化する体制を整備するための取組

① 高等教育研修センターにおける研修の実施

高等教育研修センターにおいて、学内ニーズを踏まえ、新型コロナウイルス感染症に

対応した大学教育を行うための新たなFDを中心に研修を実施した。

オンライン研修については、リアルタイムでの講義と質疑応答により、時期に応じた研修を実施した。オンデマンド研修については、本学の教育情報システム（ELMS）に研修動画を掲載することで、本学の教職員が時間と場所を問わず研修を受講できる環境を整えた。研修内容は、オンラインによる授業の具体的な実施方法や、学生の立場に立ったオンライン授業の実施方法、学生とのコミュニケーションを取る方法など、オンライン授業の充実に資するものとした。

研修後に実施するアンケート結果に基づき、年度ごとの傾向や動向に合わせた研修内容の見直しや新規開発を実施し、参加者から高い満足度を得た。

② オープンエデュケーションセンターによるオンライン授業実施の支援

オンライン授業の導入を支援するため、オープンエデュケーションセンターにおいて、教職員を対象に、オンライン授業の実施に当たっての注意点や効果的な実施方法を紹介する講習会を計5回開催した。

これらの講習会等は、オンラインによりリアルタイムで開催したほか、開催後には、オンライン授業の導入・実施方法を解説する情報集約サイトである「オンライン授業ガイド」において配付資料や動画を公開することで、オンライン教育の円滑な実施及び更なる推進を図った。また「オンライン授業ガイド」の更新を継続し、FAQの追加掲載やハイブリッド型授業の実施を支援する「授業デザインツールキット」を掲載した。

③ 卓越大学院プログラムの取組を活用した大学院教育の推進

本学の卓越大学院プログラム「One Healthフロンティア卓越大学院」におけるインデペンデンスモジュール等の優れた取組を、本学が採択されたフェローシップ事業「北海道大学DX博士人材フェローシップ」においてキーコンピテンシーとして掲げた「主体的研究力」を要請する取組に反映させ、当該卓越大学院プログラムの教育を大学院全体へ波及させた。

④ 教育プログラムを活用した経済支援プロジェクトの実施

卓越大学院プログラムの運営経験から、学生に対する生活費相当額の奨励金や研究活動を遂行するための十分な研究費などの経済支援が、卓越大学院プログラムの優れた取組や成果を大学院全体の教育改革へ波及させるために重要な役割を果たすことが判明していた。

この知見を活用し、博士課程学生の研究力向上と経済支援を目的とする科学技術振興機構の補助金事業「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択された。これにより、博士後期課程に在籍する学生に対して広く、十分な経済支援が可能となり、本中期計画が想定する良好な教育環境整備に寄与した。

(3) **URA等を活用した全学的研究マネジメントによる支援**

① コーディネーターとしてのURAの活用

内閣府が「バイオ戦略」に基づき推進する「地域バイオコミュニティの形成」事業の申請に際し、研究IR分析等に基づく連携機関も含めた研究の強み分析、連携機関との調整、申請書の作成等にURAステーションが中心となって当たった。同申請は「北海道プライムバイオコミュニティ」構想として、6月に地域バイオコミュニティに認定された。

また、本学では、学内の若手研究者を対象に、部局横断による新たな異分野連携研究課題の萌芽促進の場として「北海道大学部局横断シンポジウム」を毎年度開催している。令和3年度はノーベル賞受賞者による特別講演等を行ったが、同シンポジウムの開催に当たり、URAが、オンライン開催への準備やシンポジウムに併せて実施する学内異分野融合研究助成の審査員を担った。

令和2年度に引き続き、要望があった5つの部局等へURAを派遣し、構想立案、申請書作成、参画企業との調整、事業成果報告書の作成等の支援を行った。

このうち農学研究院では、民間企業との連携を目指し、グリーンインフラの技術開発を行う企業と研究者とのマッチングを主導し、新たな学術コンサルティング契約に結び付いた。また、46名の研究者に研究シーズに関するヒアリングを行い、その結果を同研究院執行部へ、新たな研究プロジェクトの形成に資する情報として提供した。また、化学反応創成研究拠点（ICReDD）では、研究推進支援に係る情報提供、年次評価に係る業績の取りまとめ・報告資料作成、組織改革に係る概算要求資料作成支援等を行った。

② 部局横断型研究プロジェクトの創出

JST「共創の場形成支援プログラム」に対し、URAが支援して3拠点の申請を行った。このうち共創分野育成型「地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点」（関係部局：工学研究院，水産科学研究院，農学研究院，CoSTEP，ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点，産学・地域協働推進機構）及び地域共創分野本格型「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」（関係部局：医学研究院，先端生命科学研究院，大学病院，電子科学研究所，産学・地域協働推進機構）の2拠点が10月に採択となり，新たな部局横断型研究プロジェクトが発足した。

また、内閣府「まち・ひと・しごと創生本部」が実施する「地方大学・地域産業創生交付金」へ、函館市を中核とする構想を申請するに当たり、本学URAが構想や大学改革・人材育成計画の企画・立案，関係機関との連絡調整，申請書及びヒアリング資料の作成や改善等の支援を行った。その結果，2月に本申請が採択となり，水産科学研究院及び，北方生物圏フィールド科学センターが関与する新たな部局横断型研究プロジェクトとなった。

（４） 将来の研究リーダーたりうる若手研究者の育成

① アンビシャステニュアトラック事業の実施・拡充と新制度の制定

将来の研究リーダーたりうる若手研究者の育成のため、「アンビシャステニュアトラック制度」により，3名の若手研究者をテニュアトラック准教授として採用した。

また，同制度により採択された教員との意見交換会をオンラインで開催し，本学の研究環境等について意見を取り交わした。

さらに，ここで得られた意見等を踏まえ，同事業の改善について検討を行った。検討結果を踏まえ，女性人材層の裾野を広げることを目的とした「女性研究者アンビシャステニュアトラック制度」を新たに制定し，公募を行った。

② アンビシャス特別助教制度の制定

本学の博士課程を修了した優秀な研究者を教員として採用する「アンビシャス特別助教制度」を新たに制定し，公募を行った。

本制度は，「博士人材フェローシップ制度」（「アンビシャス博士人材フェローシップ

制度（SDGs）」及び「DX博士人材フェローシップ制度」と「アンビシャステニユアトラック制度」の間を埋めるもので、これにより博士課程学生から教授までを見据えた切れ目のない人材育成システムが完成した。

（５） 共同利用・共同研究拠点の取組

平成28年度に共同利用・共同研究拠点（認定期間：平成28年4月1日～令和4年3月31日）に更新認定された低温科学研究所、遺伝子病制御研究所、触媒科学研究所、スラブ・ユーラシア研究センター、人獣共通感染症国際共同研究所、電子科学研究所、情報基盤センター及び新規認定された北極域研究センターにおいて、全国の研究機関を対象とした共同利用・共同研究を公募・実施（共同研究件数2,199件、うち国際共同研究数324件）するとともに、各種シンポジウム等を開催して研究を推進した。

（６） 教育関係共同利用拠点の取組

① 水産学部附属練習船「おしよる丸」

「亜寒帯海域における洋上実習のための共同利用拠点」（認定期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日）

共同利用拠点として全国に公募を行い、北見工業大学、岩手大学、東京大学、日本大学および帝京科学大学と計3回の共同利用実習を実施し、60名の学生が参加した。

この他、当初計画では、福井県立大学、東京農業大学および北里大学の共同利用実習を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、今年度の実習は中止した。

また、本学の実習航海に他大学の学生が混乗する個人応募についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、今年度の募集は中止した。

② 北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション

「フィールドを使った森林環境と生態系保全に関する実践的教育共同利用拠点」（認定期間：平成29年4月1日～令和4年3月31日）

フィールドを使った森林環境と生態系保全に関する実践的教育共同利用拠点では、4大学5件の共同利用実習（他大学の単独実習・参加学生計136名）及び8大学5件の「合同フィールド実習」（本学と他大学の合同実習・参加学生計10名）を実施した。

また、全国大学演習林協議会の「公開森林実習」（本学を含む2大学・参加学生計47名）を実施したほか、他大学の学生28名（16大学）に対し、卒業論文・修士論文・博士課程論文作成のための調査研究を支援した。

③ 北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（厚岸臨海実験所、室蘭臨海実験所）

「寒流域における海洋生物・生態系統合教育の国際的共同利用拠点」（認定期間：平成29年4月1日～令和4年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、予定していた公開臨床実習（厚岸臨海実験所4コース、室蘭臨海実験所3コース）のうち、「海洋生態学」（厚岸臨海実験所、参加者4名）のみオンラインで実施し、その他については中止した。

また、共同利用実習については、予定していた4コースのうち、2コースは対面による実習（筑波大学「野生動物管理実習」：参加者8名、室蘭工業大学「臨海実習」：参加者12名）、2コースはオンライン実習（八戸工業大学「臨海実習（基礎水圏）」参加者8

名、京都大学「森里海連環学実習C」：参加者3名）を行った。

共同利用研究については、15名の利用（東北大学、筑波大学、東京農工大学、東京農業大学、名古屋大学、愛媛大学、九州大学）があった。同じく新型コロナウイルス感染症の拡大の影響があった昨年と比較して利用者は微増した。

④ 北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（臼尻水産実験所、七飯淡水実験所、忍路臨海実験所）

「食糧基地、北海道の水圏環境を学ぶ体験型教育共同利用拠点—水圏環境・水圏生物・技術・人間活動から未来を考察できる人材育成—」（認定期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日）

共同利用実習について、今年度は、「水圏フィールド環境・生物のモニタリング実習」、「亜寒帯魚類を対象とした増養殖実習」、「水圏における環境と人間活動の共生に関する実習」、「臨海実習（北海道教育大学札幌校理科教育分野生物学領域学生対象、8月に2回実施）」の計5件を、感染対策に十分留意しながら対面で実施した。それぞれ3大学8名、3大学3名、4大学4名、1大学14名の参加があった。対面での開講を予定していた「亜寒帯の沿岸生物の増養殖実習1（夏季フィールド科学実習）」については、8月に国内の新型コロナウイルス感染症の感染状況が急激に悪化したことに伴い、募集を行わず中止とした。「亜寒帯の沿岸生物の増養殖実習2（春季フィールド科学実習）」については全国の学生を対象に募集を行い、1大学2名の応募があったが、受講者決定後にオミクロン株の国内感染状況が急速に悪化したため、対面実習は中止とした。なお、受講予定者からの要望を受け、予定されていた実習内容の一部についてオンライン講義を行った。また、北里大学海洋生命科学部と共同で実施予定であった「北海道大学北方生物圏フィールド科学センターにおける体験学習」には同大学生10名の参加を予定していたが、感染状況の悪化に伴う北里大学からの申し入れにより、中止が決定した。

その他に、北里大学から3名の共同利用研究を受け入れたほか、「長期滞在プログラム」として、北里大学から七飯淡水実験所に学部4年生1名を受け入れ、北里大学の指導教員と当拠点教員が共同で卒業研究指導を行った。

⑤ 高等教育推進機構（高等教育研修センター）

「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点—教育の内部質保証を担う大学教職員の能力向上プログラムの開発—」（認定期間：平成2年4月1日～令和7年3月31日）

当センターは、北海道で唯一高等教育開発の専門家を配置した研修機関として、ニーズに対応したファカルティ・ディベロップメント（FD）、スタッフ・ディベロップメント（SD）、プリペアリング・フューチャー・ファカルティ（PFF；大学教員養成）等の各種研修、及び英語を母語とする講師によるFDを一元的に開発しており、令和3年度には、54回の研修を実施し、研修文化の定着を図っている。

令和3年度においては、対面研修ではなく、オンライン研修の積極的な活用を重点的に行った。昨年度に続き、授業では全面的な対面へと戻ることはなく、オンラインが活用された。そのような点も考慮し、オンラインを活用した研修を行うことによって、たとえば、オンライン授業用機材の活用方法などについても参加者に情報提供することができた。

また、今年度は諸外国における大学の授業実施状況等を把握するため、カナダ及びスイスの先生に依頼して、オンライン講演会を2回実施した。先生方とは、日頃からテレビ会議等を通じて情報交換を行っている。

そして、昨年度に引き続き、学生と共同でハイブリッド授業に関するウェビナーを開催した。対面とオンラインが選択できるようなハイブリッド授業に対して、学生はどのように捉えているか等を伺い、参加者から質問を受け付けながら学生とディスカッションし、今後のオンライン授業の活用について考える機会を提供した。

(7) ガバナンスの強化に関する取組

① 理事・副学長の権限と責任の明確化

令和2年10月に発足した新執行部において、総長のリーダーシップの下、理事・副学長の役割、権限、責任を明確にして各々の機能強化を図ることをもって、大学全体の改革・発展を図るため、5名の理事・副学長を、教育や研究など主要な分野についての最高責任者に任命した。

② 大学改革を推進するための体制の整備

大学を取り巻く喫緊の様々な課題に対し柔軟に対応するため、総長直轄の機動的な組織として、令和2年11月に設置した「未来戦略本部」において、令和3年度は「DX」「経営的収入」「大学院改革」「大学憲章策定」「SDGs推進」「組織改革」「社会連携事業」の各検討部会が当面の課題に係る施策等の企画及び立案並びに必要な調査分析を行った。このうち、組織改革検討部会は7月、社会連携事業検討部会は8月にそれぞれ新たに設置した。

③ 総長と部局等との対話

総長が18の部局において第4期中期目標期間における中期目標・中期計画の概要を説明するとともに、部局等の構成員と対話を行い、総長と教職員がビジョンを共有したことで相互理解が深まった。

④ DX推進の取組

未来戦略本部に設置した業務のデジタル化を検討するDX検討部会（事務業務（働き方）・教育・研究3つのタスクフォース）において、コロナ禍に対応し、ニューノーマルを見据えたワークスタイルの変革に取り組むことによって、多様な働き方の実現を目指し、業務のデジタル化を推進するとともに、事務業務（働き方）・教育・研究におけるDX推進に向けた課題及び解決手段について提言をまとめた。

(8) 総合IR室における取組

① 新たなBIレポートの開発と活用

論文の共著者間の繋がりを可視化し、本学の強みとなる研究分野を発掘した。その結果を研究戦略室が活用することにより、内閣府が進める「地域バイオコミュニティ形成」の認定に貢献した。

また、国内86大学の決算データを収集し、比較・分析できるツールを開発し、BIレポート機能を充実させた。

② 個別試験の結果と入学後の成績の分析

アドミッションセンターにおいて入試等の分析を実施するにあたり、個別試験の素点と通算GPAを可視化した。

(9) 財務基盤の強化に関する取組

北大フロンティア基金を増加させるため、以下の各種取組を行ったことにより、令和3年度の受入件数は3,639件、受入額は4.01億円となり、令和3年度末の北大フロンティア基金累計額は58.4億円（令和2年度末:54.4億円）となった。

【北大フロンティア基金の受入金額・件数】

年度	【法人】受入金額 (件数)	【個人】受入金額 (件数)	【合計】受入金額 (件数)
H29	1.26億円 (142件)	1.61億円 (1,699件)	2.87億円 (1,841件)
H30	1.64億円 (146件)	2.49億円 (1,829件)	4.13億円 (1,975件)
R1	1.05億円 (177件)	1.32億円 (1,907件)	2.37億円 (2,084件)
R2	1.78億円 (155件)	1.89億円 (3,144件)	3.67億円 (3,299件)
R3	1.60億円 (173件)	2.41億円 (3,466件)	4.01億円 (3,639件)

※ 平成28年度のクラーク記念財団からの承継分6.77億円を除く

① 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う修学支援の募集

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生を支援するため、「修学支援基金」を募集した。寄附依頼の実施にあたっては、本学HPやSNSを活用したほか、卒業生登録システムの登録者や北大フロンティア基金の寄附者等へのメールマガジンの配信、さらに、校友会エルムを通じて、卒業生へのメールマガジンの配信を実施するなど、国内外に向けて広く寄附を募集した。

また、患者や医療従事者の安全・安心を守るため、「北大病院新型コロナウイルス安全安心基金」について継続して寄附の募集を行った。

令和3年度の受入実績

- ・ 修学支援基金 349件 2,023万円
- ・ 北大病院新型コロナウイルス安全安心基金 43件 198万円

② 「北大みらい投資プログラム」の周知

同窓会と連携し、後進の育成と北大の発展をサポートする「北大みらい投資プログラム」について、各同窓会誌への広告掲載や同窓会誌発送時の趣意書の同封により、同窓生に広く周知した。また、海外同窓会や海外在住の本学アンバサダー・パートナーにも趣意書を発送して周知依頼を行うなど、国内外の同窓生に向けて広く周知した。

(趣意書配付総数 33,168件 寄附件数 286件 寄附金額 1,204万円)

③ 入学記念キャンペーンの実施

新入生・新入生保護者を対象に、寄附金額に応じた記念品を進呈する期間限定の入学記念キャンペーンを実施し、期間内に162件342万円の寄附申込を受けた。

④ 活動報告書の作成・送付

令和2年度活動報告書を、総長の挨拶や寄附目的ごとの具体的な活動内容に加え基金の運用状況を掲載するなど、より充実した内容で作成し、令和元年度及び令和2年度の寄附者3,781件（個人3,560件、法人221件）を対象に、本学の計画・戦略、取組・実績などを掲載した財務報告書とともに送付した。

また、活動報告書で基金の使途や成果のフィードバックを行うとともに、大学概要や本学の現状についての情報発信を行った結果、送付後2か月で716万円（295件）の寄附申込を受けた。

3. 沿革

「札幌農学校時代」1876年～

明治 9 年（1876）	8 月	14 日，札幌農学校開校式举行（本学開学記念日）
	12 月	書籍庫（後の図書館）新築
11 年（1878）	10 月	演武場（現在の時計台）竣工
19 年（1886）	7 月	植物園竣工

「東北帝国大学農科大学時代」1907年～

明治 40 年（1907）	9 月	札幌農学校が東北帝国大学農科大学となり，大学予科を付設 11 日，開学式举行 書籍庫を図書館と改称
42 年（1909）	2 月	練習船おしよろ丸新設

「北海道帝国大学時代」1918年～

大正 7 年（1918）	4 月	北海道帝国大学が設置され，東北帝国大学農科大学が北海道帝国大学農科大学となった
8 年（1919）	2 月	農学部設置（農科大学を改称） 医学部設置
10 年（1921）	4 月	医学部附属医院設置（同年 11 月診療開始）
11 年（1922）	5 月	図書館を附属図書館と改称
13 年（1924）	9 月	工学部設置
昭和 5 年（1930）	4 月	理学部設置
16 年（1941）	11 月	低温科学研究所設置
18 年（1943）	2 月	触媒研究所設置 超短波研究所設置
20 年（1945）	7 月	事務局，学生部設置
21 年（1946）	3 月	超短波研究所を応用電気研究所と改称
22 年（1947）	4 月	法文学部設置

「北海道大学時代」1947年～

昭和 22 年（1947）	10 月	北海道帝国大学が北海道大学となった
24 年（1949）	5 月	国立学校設置法が公布・施行され，新制の北海道大学（法文・教育・理・医・工・農・水産（函館市）の各学部）設置 医学部附属医院を医学部附属病院と改称 練習船北星丸新設
	6 月	教養学科（昭 26. 4～一般教養部）設置
25 年（1950）	3 月	大学予科廃止
	4 月	結核研究所設置 法文学部が文学部と法経学部に分離
27 年（1952）	4 月	獣医学部設置

28 年 (1953)	4 月	新制大学院 (文・教育・法・経済・理・工・農・獣医・水産の各研究科) 設置
	8 月	法経学部が法学部と経済学部に分離
30 年 (1955)	4 月	大学院に医学研究科を設置
32 年 (1957)	7 月	一般教養部を教養部と改称
33 年 (1958)	4 月	大学院に薬学研究科を設置
36 年 (1961)	5 月	工業教員養成所設置 (昭 44.3 廃止)
40 年 (1965)	4 月	薬学部設置
42 年 (1967)	6 月	歯学部設置
	8 月	歯学部附属病院開院
44 年 (1969)	4 月	附属図書館に教養分館を設置
45 年 (1970)	4 月	大型計算機センター (全国共同利用施設) 設置
46 年 (1971)	3 月	研究調査船うしお丸新設
47 年 (1972)	5 月	保健管理センター設置
		体育指導センター設置
49 年 (1974)	4 月	大学院に歯学研究科を設置
	6 月	結核研究所が免疫科学研究所に改組
52 年 (1977)	4 月	大学院に環境科学研究科を設置
53 年 (1978)	4 月	スラブ研究センター設置
		アイソトープ総合センター設置
54 年 (1979)	4 月	情報処理教育センター設置
		機器分析センター設置
55 年 (1980)	10 月	医療技術短期大学部設置
56 年 (1981)	4 月	言語文化部設置
		実験生物センター設置
60 年 (1985)	4 月	遺伝子実験施設設置
平成元年 (1989)	5 月	触媒化学研究センター (全国共同利用施設) 設置 (触媒研究所廃止)
2 年 (1990)	6 月	スラブ研究センターが全国共同利用施設に改組
3 年 (1991)	4 月	留学生センター設置
		量子界面エレクトロニクス研究センター設置
4 年 (1992)	4 月	応用電気研究所が電子科学研究所に改組
5 年 (1993)	4 月	大学院に地球環境科学研究科を設置 (大学院の環境科学研究科を廃止)
6 年 (1994)	6 月	エネルギー先端工学研究センター設置
7 年 (1995)	4 月	教養部廃止
		高等教育機能開発総合センター設置
		低温科学研究所が全国共同利用施設に改組
		大学院の理学研究科, 獣医学研究科が大学院講座制に移行 (いわゆる大学院重点化)
		環境保全センター設置

		附属図書館の教養分館が北分館に改称
8 年 (1996)	5 月	先端科学技術共同研究センター設置
	8 月	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
9 年 (1997)	4 月	大学院の工学研究科が大学院講座制に移行
10 年 (1998)	4 月	大学院の薬学研究科が大学院講座制に移行
11 年 (1999)	4 月	大学院の農学研究科が大学院講座制に移行
		情報メディア教育研究総合センター設置 (情報処理教育センター廃止)
		総合博物館設置
12 年 (2000)	4 月	大学院の文学研究科, 教育学研究科, 法学研究科, 経済学研究科, 医学研究科, 歯学研究科, 水産科学研究科が大学院講座制に移行
		大学院に国際広報メディア研究科を設置
		遺伝子病制御研究所設置 (免疫科学研究所改組, 医学部附属癌研究施設廃止)
		北ユーラシア・北太平洋地域研究センター設置
13 年 (2001)	4 月	北方生物圏フィールド科学センターの設置に伴い, 理学部附属臨海実験所・海藻研究施設, 農学部附属植物園・農場・演習林・牧場, 水産学部附属洞爺湖臨湖実験所・臼尻水産実験所・七飯養魚実習施設廃止
		先端科学技術共同研究センターの整備に伴い, 理学部附属動物染色体研究施設, 実験生物センター, 遺伝子実験施設廃止
		量子集積エレクトロニクス研究センター設置 (量子界面エレクトロニクス研究センター廃止)
14 年 (2002)	2 月	創成科学研究機構設置
	3 月	練習船北星丸廃止
	4 月	研究調査船うしお丸を練習船うしお丸に改称
15 年 (2003)	4 月	情報基盤センター設置 (大型計算機センター, 情報メディア教育研究総合センター廃止)
	9 月	脳科学研究教育センター設置
	10 月	北海道大学病院設置 (医学部附属病院と歯学部附属病院を統合)
		知的財産本部設置
「国立大学法人北海道大学時代」2004 年～		
平成 16 年 (2004)	4 月	北海道大学が国立大学法人北海道大学となった
		大学院に情報科学研究科を設置
		エネルギー変換マテリアル研究センター設置 (エネルギー先端工学研究センター廃止)
17 年 (2005)	3 月	北ユーラシア・北太平洋地域研究センター廃止
	4 月	大学院に水産科学研究院, 地球環境科学研究院, 水産科学院, 環境科学院を設置 (大学院水産科学研究科, 地球環境科学研究科廃止)

		大学院に公共政策学連携研究部，公共政策学教育部を設置 創成科学共同研究機構設置（先端科学技術共同研究センター及び創成科学研究機構を統合） 体育指導センターが高等教育機能開発総合センターに統合 人獣共通感染症リサーチセンター設置 アドミッションセンター設置
	5 月	大学文書館設置
18 年（2006）	4 月	大学院に理学院，薬学院，農学院，先端生命科学研究科，理学院，農学院，生命科学院を設置（大学院理学院研究科，薬学研究科，農学研究科を廃止） 観光学高等研究センター設置
19 年（2007）	3 月	教育研究支援本部（運営組織）設置 医療技術短期大学部廃止
	4 月	情報環境推進本部（運営組織）設置 大学院に教育学研究院及びメディア・コミュニケーション研究院，教育学院，国際広報メディア・観光学院を設置（大学院教育学研究科，国際広報メディア研究科及び言語文化学部廃止） 外国語教育センター設置 アイヌ・先住民研究センター設置 社会科学実験研究センター設置
	10 月	知的財産本部を廃止し知財・産学連携本部（運営組織）へ移行
20 年（2008）	4 月	大学院に保健科学研究院，保健科学院を設置 情報法政策学研究センター設置 環境ナノ・バイオ工学研究センター設置 数学連携研究センター設置 サステイナビリティ学教育研究センター設置 アドミッションセンターが学内共同教育研究施設から運営組織に移行
21 年（2009）	4 月	知財・産学連携本部（運営組織）を産学連携本部（運営組織）に改組 人材育成本部（運営組織）設置 トポロジー理工学教育研究センター設置 創成科学共同研究機構及び機器分析センターを廃止し創成研究機構（運営組織）へ移行
	8 月	附属図書館の北分館を北図書館と改称
22 年（2010）	4 月	大学院に工学研究院，工学院を設置（大学院工学研究科廃止） 大学院に総合化学院を設置 環境健康科学研究教育センター設置 保健センター設置（保健管理センター廃止）

		エネルギー変換マテリアル研究センターを廃止し、大学院工学研究院附属施設（エネルギー・マテリアル融合領域研究センター）へ移行
		低温科学研究所，電子科学研究所，遺伝子病制御研究所，触媒化学研究センター，スラブ研究センター，情報基盤センター，人獣共通感染症リサーチセンターが共同利用・共同研究拠点に認定
	7 月	国際本部（運営組織）設置（留学生センターを同本部内に移行）
	10 月	高等教育推進機構（運営組織）設置（高等教育機能開発総合センターを廃止し，同機構内に移行）
	11 月	サステイナブルキャンパス推進本部（運営組織）設置
23 年（2011）	3 月	安全衛生本部設置
	4 月	探索医療教育研究センター設置
		ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを知識メディア・ラボラトリーに改称
		環境保全センターを廃止し，サステイナブルキャンパス推進本部（運営組織）内に移行
		練習船おしよろ丸が教育関係共同利用拠点に認定
24 年（2012）	7 月	北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション，北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（厚岸臨海実験所，室蘭臨海実験所）が教育関係共同利用拠点に認定
26 年（2014）	2 月	大学力強化推進本部（運営組織）設置
	4 月	フード&メディカルイノベーション推進本部（運営組織）設置
		国際連携研究教育局を設置
		スラブ研究センターをスラブ・ユーラシア研究センターに改称
		環境ナノ・バイオ工学研究センターを次世代都市代謝教育研究センターに改称
	9 月	探索医療教育研究センター廃止
27 年（2015）	3 月	知識メディア・ラボラトリー廃止
		情報法政策学研究センター廃止
		次世代都市代謝教育研究センター廃止
		数学連携研究センター廃止
		トポロジー理工学教育研究センター廃止
	4 月	北極域研究センター設置
		埋蔵文化財調査センター設置
		産学・地域協働推進機構（運営組織）設置（産学連携本部，フード&メディカルイノベーション推進本部を廃止し，同機構内に移行）
	7 月	総合 IR 室（運営組織）設置

		北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（臼尻水産実験所，七飯淡水実験所，忍路臨海実験所），高等教育推進機構（高等教育研修センター）が教育関係共同利用拠点に認定
	10 月	触媒科学研究所を設置（触媒化学研究センター廃止）
28 年（2016）	3 月	サステイナビリティ学教育研究センター廃止
	4 月	練習船おしよろ丸が教育関係共同利用拠点に再認定
	10 月	国際連携機構（運営組織）設置（国際本部を廃止し，同機構内に移行）
29 年（2017）	4 月	大学院に医理工学院を設置 大学院に国際感染症学院を設置 大学院に国際食資源学院を設置 大学院に経済学研究院，医学研究院，歯学研究院，獣医学研究院，経済学院，医学院，歯学院，獣医学院を設置（大学院経済学研究科，医学研究科，歯学研究科，獣医学研究科廃止） 北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション，北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（厚岸臨海実験所，室蘭臨海実験所）が教育関係共同利用拠点に再認定
	7 月	数理・データサイエンス教育研究センターを設置
30 年（2018）	4 月	サステイナブルキャンパスマネジメント本部（運営組織）設置（サステイナブルキャンパス推進本部廃止）
	8 月	学生相談総合センター設置
31 年（2019）	4 月	大学院に文学研究院，情報科学研究院，文学院，情報科学院を設置（大学院文学研究科，情報科学研究科廃止） 広域複合災害研究センター設置
令和元年（2019）	7 月	人間知・脳・AI 研究教育センター設置
2 年（2020）	4 月	北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（臼尻水産実験所，七飯淡水実験所，忍路臨海実験所），高等教育推進機構（高等教育研修センター）が教育関係共同利用拠点に再認定
	6 月	名和豊春総長解任に伴い笠原正典が総長代行に就任
	10 月	實金清博が総長に就任
3 年（2021）	4 月	人獣共通感染症国際共同研究所設置（人獣共通感染症リサーチセンター廃止） 練習船おしよろ丸が教育関係共同利用拠点に再認定

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

(令和4年3月31日現在)



教育研究組織図



7. 所在地

北海道大学（札幌キャンパス）	北海道札幌市
北海道大学（函館キャンパス）	北海道函館市

8. 資本金の状況

154, 570, 100, 183円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	17, 562人	
学士課程	11, 215人	
修士課程	3, 724人	
博士課程	2, 445人	
専門職学位課程	178人	（令和3年5月1日現在）

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
総長	實金 清博	令和2年10月1日 ～ 令和8年3月31日	平成25年4月 北海道大学病院長・副理事 平成29年4月 北海道大学副学長
理事 （総括，教育， 校友会・同窓 会）	山口 淳二	令和2年10月1日 ～ 令和4年3月31日	平成22年10月 北海道大学高等教育推進機構副機構長 平成23年4月 北海道大学役員補佐 平成26年4月 北海道大学副学長， 北海道大学大学院生命科学院長 平成31年4月 北海道大学大学院理学研究 院附属ゲノムダイナミクス 研究センター長
理事 （国際，SDGs）	横田 篤	令和2年10月1日 ～ 令和4年3月31日	平成24年4月 北海道大学役員補佐 平成25年4月 北海道大学教育研究評議会評議員 平成27年4月 北海道大学大学院農学研究 院長・農学院長・農学部長
理事 （財務，広報， 社会連携）	吉見 宏	令和2年10月1日 ～ 令和4年3月31日	平成21年4月 北海道大学教育研究評議会評議員 平成24年4月 北海道大学大学院経済学研 究科長・経済学部長 平成28年4月 北海道大学副学長
理事 （研究，産学官 連携，情報）	増田 隆夫	令和2年10月1日 ～ 令和4年3月31日	平成29年4月 北海道大学工学研究院長・工学部長

理事 (評価, D X)	山本 文彦	令和2年10月1日 ～ 令和4年3月31日	平成26年4月 北海道大学教育研究評議会評議員 平成28年4月 北海道大学大学院文学研究 科長・文学部長 平成31年4月 北海道大学大学院文学研究院長
理事 (資産管理・運 用, 施設, 基 金)	菅原 修孝	令和2年10月1日 ～ 令和4年3月31日	平成19年7月 DBJ野村インベストメント株 式会社取締役管理部長 平成27年6月 苫小牧埠頭株式会社取締役総務部長 令和元年6月 苫小牧埠頭株式会社常務取締役 令和2年6月 北海道大学理事 令和2年7月 北海道大学理事・事務局長
理事 (労務管理, リ スク管理, オリ ンピック・パラ リンピック, 事 務統括)	村田 善則	令和2年10月1日 ～ 令和4年3月31日	平成27年8月 文化庁文化財部長 平成28年6月 文部科学省高等教育局私学部長 平成30年10月 文化庁次長 令和元年7月 文部科学省研究振興局長 令和2年7月 北海道大学理事
理事 (経営改革)	梅原 俊志	令和2年10月1日 ～ 令和4年3月31日	平成27年4月 日東電工株式会社取締役, 事業部門長 平成29年4月 日東電工株式会社取締役, CTO, 全社技術部門長 平成30年4月 日東電工株式会社取締役, CTO, CIO, 全社技術部門長 令和元年6月 日東電工株式会社代表取締 役, CTO, 全社技術部門長 令和2年7月 北海道大学理事
監事	高橋 朋江	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	令和元年6月 北海道総務部参与
監事 (非常勤)	石川 信行	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	平成9年8月 石川公認会計士事務所代表

11. 教職員の状況

教員 4,653人（うち常勤1,999人, 非常勤2,654人）

職員 4,962人（うち常勤2,617人, 非常勤2,345人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で32人（0.7%）増加しており、平均年齢は43.3歳（前年度43.0歳）となっております。このうち、国からの出向者は39人、民間からの出向者は1人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<https://www.hokudai.ac.jp/pr/r03zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	258,510	固定負債	61,167
有形固定資産	253,588	資産見返負債	55,165
土地	128,140	機構債務負担金	—
減損損失累計額	△26	長期未払金	4,235
建物	153,510	引当金	658
減価償却累計額	△81,062	退職給付引当金	658
減損損失累計額	△44	その他の固定負債	1,107
構築物	7,175	流動負債	30,578
減価償却累計額	△4,389	運営費交付金債務	—
減損損失累計額	△62	その他の流動負債	30,578
工具器具備品	99,399	負債合計	91,745
減価償却累計額等	△77,594	純資産の部	
その他の有形固定資産	28,541	資本金	154,570
その他の固定資産	4,922	政府出資金	154,570
流動資産	41,135	資本剰余金	8,954
現金及び預金	25,171	利益剰余金	44,375
その他の流動資産	15,963	純資産合計	207,900
資産合計	299,645	負債純資産合計	299,645

2. 損益計算書

(<https://www.hokudai.ac.jp/pr/r03zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	102,949
業務費	99,789
教育経費	5,994
研究経費	9,655
診療経費	21,623
教育研究支援経費	1,164
人件費	49,951
その他	11,399
一般管理費	3,088
財務費用	72
雑損	—
経常収益 (B)	107,651
運営費交付金収益	37,615
学生納付金収益	9,807
附属病院収益	32,577
その他の収益	27,651
臨時損益 (C)	1,237
目的積立金取崩額 (D)	24
当期総利益 (B-A+C+D)	5,963

3. キャッシュ・フロー計算書

(<https://www.hokudai.ac.jp/pr/r03zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	14,030
人件費支出	△50,742
その他の業務支出	△40,129
運営費交付金収入	36,627
学生納付金収入	9,471
附属病院収入	32,385
その他の業務収入	26,417
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△12,255
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,314
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△539
VI 資金期首残高 (F)	20,811
VII 資金期末残高 (G=F+E)	20,271

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<https://www.hokudai.ac.jp/pr/r03zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	43,851
損益計算書上の費用	103,460
(控除) 自己収入等	△59,609
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,893
III 損益外減損損失相当額	21
IV 損益外利息費用相当額	2
V 損益外除売却差額相当額	16
VI 引当外賞与増加見積額	2
VII 引当外退職給付増加見積額	△400
VIII 機会費用	356
IX (控除) 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	47,743

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和3年度末現在の資産合計は前年度比 3,581 百万円（1%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の 299,645 百万円となっている。

主な増加要因としては、病院司法精神医療センターの新営などにより、建物が 4,274 百万円（3%）増の 153,510 百万円となったこと、資金運用による定期預金の預入等により、現金及び預金が 2,360 百万円（10%）増の 25,171 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物減価償却累計額が 4,575 百万円（6%）増の 81,062 百万円、工具器具備品減価償却累計額が 5,577 百万円（8%）増の 77,590 百万円となったことなどが挙げられる。

（負債合計）

令和3年度末現在の負債合計は前年度比 402 百万円（0%）減の 91,745 百万円となっている。

主な増加要因としては、建設中を含む固定資産の取得に係る資産見返負債が、合計で 3,342 百万円（6%）増の 55,165 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、第3期中期目標期間終了に伴う精算等のため運営費交付金債務が 4,347 百万円（100%）減の 0 円になったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

令和3年度末現在の純資産合計は 3,984 百万円（2%）増の 207,900 百万円となっている。

主な増加要因としては、積立金の累積等により、利益剰余金が 5,878 百万円（15%）増の 44,375 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却費の累積により、損益外減価償却累計額が 3,718 百万円（5%）増の 74,082 百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和3年度の経常費用は 6,279 百万円（6%）増の 102,949 百万円となっている。

主な増加要因としては、高額注射薬の使用増など診療単価の上昇により診療経費が 1,102 百万円（5%）増の 21,623 百万円となったこと、退職者の増等により人件費が 2,173 百万円（5%）増の 49,951 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、支払利息の減少等により財務費用が 14 百万円（16%）減の 72 百万円となったことなどが挙げられる。

（経常収益）

令和3年度の経常収益は 8,351 百万円（8%）増の 107,651 百万円となっている。

主な増加要因としては、退職手当の増等に伴い運営費交付金収益が 4,151 百万円（12%）増の 37,615 百万円となったこと、補助金の受入増に伴い補助金収益が 1,419 百万円（33%）増の 5,716 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、寄附金の受入減に伴い寄附金収益が 193 百万円（10%）減の 1,781 百万円となったことなどが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として建物の改修等に伴う固定資産除却損などが 511 百万円、臨時利益として第 3 期中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務の精算額などが 1,748 百万円、目的積立金取崩額 24 百万円を計上した結果、令和 3 年度の当期総利益は 3,767 百万円（171%）増の 5,963 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 3 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 983 百万円（8%）増の 14,030 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が 1,697 百万円（24%）増の 8,648 百万円となったこと、受託研究収入が 1,318 百万円（20%）増の 7,926 百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、材料費、設備関係費の増加に伴う診療経費の増加により原材料、商品又はサービスの購入による支出が 3,171 百万円（9%）増の 36,860 百万円となったこと、学生納付金収入が 102 百万円（1%）減の 9,471 百万円となったことなどが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和 3 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 5,769 百万円（89%）増の △12,255 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が 17,096 百万円（114%）増の 32,096 百万円となったこと、定期預金の預入による支出が 10,138 百万円（27%）減の 28,150 百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が 19,989 百万円（150%）増の 33,290 百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が 12,038 百万円（32%）減の 25,250 百万円となったことなどが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 3 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 227 百万円（9%）増の △2,314 百万円となっている。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が 370 百万円（59%）減の 254 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 155 百万円（8%）増の 1,989 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは2,840百万円(6%)増の47,743百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が6,247百万円(7%)増の99,789百万円となったこと、臨時損失が14百万円(3%)増の511百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、受託事業等収益が335百万円(30%)増の1,435百万円となったこと、雑益が308百万円(17%)増の2,100百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
資産合計	283,269	286,446	288,015	296,064	299,645
負債合計	75,066	80,722	82,587	92,147	91,745
純資産合計	208,203	205,723	205,427	203,916	207,900
経常費用	93,563	95,193	97,515	96,670	102,949
経常収益	97,271	97,069	99,392	99,300	107,651
当期総利益	3,392	1,652	1,174	2,197	5,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,011	11,909	8,196	13,047	14,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,983	△6,005	△4,638	△6,486	△12,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	△2,074	△2,299	△2,541	△2,314
資金期末残高	11,705	15,535	16,792	20,811	20,271
国立大学法人等業務実施コスト	43,569	44,575	45,367	44,903	47,743
(内訳)					
業務費用	38,643	39,713	41,384	39,907	43,851
うち損益計算書上の費用	93,913	95,553	98,872	97,167	103,460
うち自己収入	△55,270	△55,840	△57,487	△57,260	△59,609
損益外減価償却等相当額	4,948	4,627	4,176	3,993	3,893
損益外減損損失相当額	0	0	9	26	21
損益外利息費用相当額	2	2	2	2	2
損益外除売却差額相当額	8	0	13	1	16
引当外賞与増加見積額	△34	59	33	△18	2
引当外退職給付増加見積額	△93	155	△276	779	△400
機会費用	94	16	24	210	356
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析 (内訳・増減理由)

ア. 業務損益

大学病院セグメントの業務損益は1,330百万円(127%)増の2,372百万円となっている。これは、医薬品・医療材料等の材料費や減価償却費を含む設備関係費等の増加により診療経費が1,102百万円(5%)増の21,623百万円となった一方、受入額及び執行額の

増加等により補助金収益が 797 百万円（35％）増の 3,088 百万円となったこと，運営費交付金収益が 1,535 百万円（73％）増の 3,639 百万円となったこと，共同研究収益が 121 百万円（117％）増の 223 百万円になったことなどが主な要因である。

情報基盤センターセグメントの業務損益は 849 百万円（110％）増の 78 百万円となっている。これは，業務費が 49 百万円（4％）増の 1,243 百万円となった一方，学際大規模計算機システムに係る減価償却費の増加に伴い受託研究収益が 583 百万円（5,748％）増の 593 百万円に，共同研究収益が 190 百万円（－％）増の 190 百万円となったことなどが主な要因である。

水産科学院・水産科学研究院・水産学部セグメントの業務損益は 142 百万円（631％）増の 164 百万円となっている。これは，船舶建造に係る施設費収益が 11 百万円（276％）増の 15 百万円となったこと，受託研究にかかる受入額の増加に伴い受託研究収益が 50 百万円（88％）増の 107 百万円となったこと，補助事業にかかる受入額の増加に伴い補助金収益が 8 百万円（33％）増の 33 百万円となったことなどが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は 447 百万円（62％）増の 1,175 百万円となっている。これは，業務費が 311 百万円（8％）増の 4,015 百万円となった一方，退職手当の増加などにより運営費交付金収益が 729 百万円（14％）増の 5,977 百万円となったことなどが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
大学病院	1,816	1,028	1,252	1,042	2,372
低温科学研究所	67	52	49	47	67
電子科学研究所	98	91	112	54	52
遺伝子病制御研究所	62	63	31	55	15
触媒科学研究所	41	47	48	27	12
スラブ・ユーラシア研究センター	9	6	5	△3	9
情報基盤センター	△633	△687	△793	△771	78
人獣共通感染症国際共同研究所	103	48	74	48	16
北極域研究センター	1	4	5	142	2
大学	1,478	—	—	—	—
文学院・文学研究院・文学部	—	34	34	45	30
教育学院・教育学研究院・教育学部	—	10	14	12	19
法学研究科・法学部	—	23	24	33	34
経済学院・経済学研究院・経済学部	—	19	24	25	33
理学院・理学研究院・理学部	—	202	231	387	242
工学院・工学研究院・工学部	—	15	337	458	219
農学院・農学研究院・農学部	—	135	90	92	83
獣医学院・獣医学研究院・獣医学部	—	47	50	△2	63
水産科学院・水産科学研究院・水産学部	—	△3	26	22	164
医学院・医学研究院・医学部	—	192	75	283	93
歯学院・歯学研究院・歯学部	—	14	230	23	24
薬学研究院・薬学部	—	70	51	90	42
情報科学院・情報科学研究院	—	117	94	98	125
国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院	—	5	△2	12	17
環境科学院・地球環境科学研究院	—	22	37	27	28
公共政策学教育部・公共政策学連携研究部	—	6	6	8	6
生命科学院・先端生命科学研究院	—	5	△43	△54	29
保健科学院・保健科学研究院	—	10	6	71	8
大学(研究院(科)・学部以外)	—	133	△169	△378	△368
法人共通	661	156	△30	727	1,175
合 計	3,708	1,875	1,877	2,630	4,701

(注記)

平成 30 年度、令和元年度及び令和 3 年度にセグメント区分を変更している。

<平成 30 年度の変更点>

詳細な財務情報を開示するため、従来のセグメント区分である「大学」区分のうち、「文学研究科・文学部」「教育学院・教育学研究院・教育学部」「法学研究科・法学部」「経済学院・経済学研究院・経済学部」「理学院・理学研究院・理学部」「工学院・工学研究院・工学

部」「農学院・農学研究院・農学部」「獣医学院・獣医学研究院・獣医学部」「水産科学院・水産科学研究院・水産学部」「医学院・医学研究院・医学部」「歯学院・歯学研究院・歯学部」「薬学研究院・薬学部」「情報科学研究科」「国際広報メディア・観光学院，メディア・コミュニケーション研究院」「環境科学院・地球環境科学研究院」「公共政策学教育部・公共政策学連携研究部」「生命科学院・先端生命科学研究院」「保健科学院・保健科学研究院」については個別に開示した。また，これら以外については，「大学（研究院（科）・学部以外）」セグメントとした。

<令和元年度の変更点>

「文学研究科・文学部」の名称を「文学院・文学研究院・文学部」に変更した。

「情報科学研究科」の名称を「情報科学院・情報科学研究院」に変更した。

<令和3年度の変更点>

「人獣共通感染症リサーチセンター」の名称を「人獣共通感染症国際共同研究所」に変更した。

イ. 帰属資産

大学病院セグメントの総資産は 904 百万円（3%）増の 34,265 百万円となっている。これは，司法精神医療センターの新営等により建物が 1,903 百万円（8%）増の 24,823 百万円となったこと，基盤的診療設備更新等により工具器具備品が 845 百万円（4%）増の 24,885 百万円となったことなどが主な要因である。

人獣共通感染症国際共同研究所の総資産は 706 百万円（38%）増の 2,570 百万円となっている。これは，人獣共通感染症国際共同研究所 3 号棟の新営により建物が 785 百万円（36%）増の 2,974 百万円となったことなどが主な要因である。

理学院・理学研究院・理学部セグメントの総資産は 1,165 百万円（15%）増の 8,741 百万円となっている。これは，全自動ヘリウム液化システムの取得等により機械装置が 337 百万円（159%）増の 548 百万円となったことなどが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は 3,770 百万円（8%）増の 53,413 百万円となっている。これは，現金及び預金の増加などにより，その他の資産が 3,871 百万円（13%）増の 34,754 百万円となったことなどが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
大学病院	29,584	27,887	28,473	33,361	34,265
低温科学研究所	2,407	2,320	2,305	2,327	2,293
電子科学研究所	2,351	2,392	2,488	2,415	2,235
遺伝子病制御研究所	684	626	713	874	882
触媒科学研究所	1,172	1,060	1,038	1,045	1,019
スラブ・ユーラシア研究センター	318	301	285	271	257
情報基盤センター	995	4,320	3,692	2,873	2,038
人獣共通感染症国際共同研究所	2,156	1,978	1,876	1,864	2,570
北極域研究センター	18	19	19	32	35
大学	203,643	—	—	—	—
文学院・文学研究院・文学部	—	1,232	1,211	1,153	1,128
教育学院・教育学研究院・教育学部	—	537	521	514	502
法学研究科・法学部	—	550	545	511	508
経済学院・経済学研究院・経済学部	—	481	450	427	427
理学院・理学研究院・理学部	—	7,905	7,738	7,576	8,741
工学院・工学研究院・工学部	—	14,456	14,876	14,657	14,076
農学院・農学研究院・農学部	—	6,393	6,117	5,926	5,673
獣医学院・獣医学研究院・獣医学部	—	5,337	5,419	5,280	5,121
水産科学院・水産科学研究院・水産学部	—	10,855	10,116	10,864	10,184
医学院・医学研究院・医学部	—	7,757	7,597	7,492	7,110
歯学院・歯学研究院・歯学部	—	2,274	3,146	2,954	2,816
薬学研究院・薬学部	—	3,334	3,166	4,665	4,716
情報科学院・情報科学研究院	—	4,234	4,074	4,042	3,944
国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院	—	212	195	184	185
環境科学院・地球環境科学研究院	—	1,740	1,705	1,727	1,655
公共政策学教育部・公共政策学連携研究部	—	25	18	18	21
生命科学院・先端生命科学研究院	—	1,731	2,501	2,263	1,978
保健科学院・保健科学研究院	—	2,187	2,116	2,007	1,896
大学(研究院(科)・学部以外)	—	128,429	128,938	129,083	129,944
法人共通	39,937	45,860	46,662	49,643	53,413
合 計	283,269	286,446	288,015	296,064	299,645

(注記)

平成 30 年度、令和元年度及び令和 3 年度にセグメント区分を変更している。

<平成 30 年度の変更点>

詳細な財務情報を開示するため、従来のセグメント区分である「大学」区分のうち、「文学研究科・文学部」「教育学院・教育学研究院・教育学部」「法学研究科・法学部」「経済学院・経済学研究院・経済学部」「理学院・理学研究院・理学部」「工学院・工学研究院・工学部」

「農学院・農学研究院・農学部」「獣医学院・獣医学研究院・獣医学部」「水産科学院・水産科学研究院・水産学部」「医学院・医学研究院・医学部」「歯学院・歯学研究院・歯学部」「薬学研究院・薬学部」「情報科学研究科」「国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院」「環境科学院・地球環境科学研究院」「公共政策学教育部・公共政策学連携研究部」「生命科学院・先端生命科学研究院」「保健科学院・保健科学研究院」については個別に開示した。また、これら以外については、「大学（研究院（科）・学部以外）」セグメントとした。

＜令和元年度の変更点＞

「文学研究科・文学部」の名称を「文学院・文学研究院・文学部」に変更した。

「情報科学研究科」の名称を「情報科学院・情報科学研究院」に変更した。

＜令和3年度の変更点＞

「人獣共通感染症リサーチセンター」の名称を「人獣共通感染症国際共同研究所」に変更した。

③ 目的積立金等の申請状況及び使用内訳等

当期総利益5,963百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、4,220百万円を目的積立金相当額として申請している。

令和3年度においては、教育研究向上及び組織運営改善積立金の目的に充てるため、265百万円を使用した。

（２） 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 北海道大学病院司法精神医療センター新営 （1,729百万円）
- ・ 北海道大学総合研究棟（生命科学系）改修 （678百万円）
- ・ 北海道大学研究教育棟（獣医学系）新営 （848百万円）
- ・ 北海道大学サークル会館・別館他改修 （129百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 練習船（うしお丸代船建造）
（当事業年度契約額 なし、総投資見込額 2,948百万円）
- ・ （札幌）実験実習棟（農学系）
（当事業年度契約額 1,022百万円、総投資見込額 1,152百万円）
- ・ （札幌）総合研究棟（創成学系）
（当事業年度契約額 1,954百万円、総投資見込額 2,420百万円）
- ・ （札幌）ワイン研究センター改修
（当事業年度契約額 なし、総投資見込額 294百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・ 理学部創成ゲノムダイナミクス研究センター西棟及び東棟除却
（取得価格 102百万円 減価償却累計額 90百万円）
- ・ 北海道大学病院無停電電源装置除却
（取得価格 29百万円 減価償却累計額 29百万円）
- ・ 北方生物圏フィールド科学センター連絡用蹄道橋除却

(取得価格 14 百万円 減価償却累計額 8 百万円)

- ・ 獣医学部ろ過装置室給水設備除却

(取得価格 16 百万円 減価償却累計額 13 百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

- ・ 該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	92,848	96,531	94,424	101,267	99,119	106,778	101,620	108,110	106,123	115,186
運営費交付金収入	35,844	36,700	36,730	39,395	39,168	40,650	36,909	37,622	39,334	39,685
補助金等収入	4,813	4,628	4,049	3,965	6,058	6,308	8,275	10,071	8,995	12,618
学生納付金収入	9,388	9,582	9,429	9,658	9,524	9,570	9,645	9,559	9,676	9,467
附属病院収入	28,466	28,446	28,991	30,596	29,219	31,540	30,700	30,967	31,483	32,385
その他収入	14,336	17,172	15,223	17,651	15,149	18,708	16,088	19,890	16,633	21,029
支出	92,848	92,374	94,424	93,356	99,119	101,033	101,620	100,057	106,123	106,460
教育研究経費	47,203	45,665	48,364	47,034	50,163	50,147	49,274	46,521	51,182	49,054
診療経費	26,551	27,227	27,329	27,925	28,627	29,944	29,887	29,247	31,513	29,980
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他支出	19,093	19,481	18,730	18,396	20,328	20,942	22,458	24,289	23,427	27,425
収入－支出	-	4,156	-	7,911	-	5,744	-	8,052	-	8,725

※ 令和3年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

「Ⅳ 事業の実施状況」

1. 財源構造の概略等

本学の経常収益は、107,651百万円で、その内訳は、運営費交付金収益37,615百万円（35%（対経常収益比、以下同じ））、附属病院収益32,577百万円（30%）、学生納付金収益9,807百万円（9%）、その他27,651百万円（26%）となっている。

2. 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学病院セグメント

（1） 大学病院のミッション

北海道大学病院は、「良質な医療を提供すると共に、優れた医療人を育成し、先進的な医療の開発と提供を通じて社会に貢献する」という基本理念の下、大学病院としての診療・教育・研究に関する目標とミッションを以下のとおり定めている。

- ① 高度で質の高い医療の提供と地域医療への貢献
- ② 人間性豊かで有能な医療人の育成
- ③ 先進的な医療の開発と提供

令和3年度においては上記のミッションと併せて、新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入れによる地域医療体制確保への貢献と、がんや難病の診療など大学病院に求められる高度で専門的な医療の提供とを両立させ、地域における中核的な役割を果たすことが重要なミッションとなった。

（2） 大学病院の中・長期の事業目標・計画

北海道大学病院は、上記（1）のミッションの実現に向けて、以下の目標・計画を定めている。

- ① 高度で質の高い医療の提供や地域医療への貢献を実現するため、大学病院及び特定機能病院として高度急性期機能を維持するとともに、地域の回復期・慢性期病院との連携を強化し、地域医療における最後の砦の役割を担う。
- ② 人間性豊かで有能な医療人の育成を実現するため、全人的医療人教育を充実させ、高い医療倫理と技術を持つ優れた医療人を育成する。
- ③ 先進的な医療の開発と提供を実現するため、世界水準の医療の現実を目指した臨床研究を推進するとともに、基礎研究を医療に活かすために臨床研究・治験の効率化及び迅速化を図る。

また、施設の老朽化対応や医療機器の更新に対し、財源確保に向けた経営基盤の強化を図りながら以下の取組を実施している。

- ・ 本院の建物は、外来診療棟は築30年以上が、入院病棟・中央診療棟は築20年以上がそれぞれ経過しており、建物の老朽化が進んでいる。そのため、北海道医療圏の将来的な患者動向や医療需要を見極めつつ、大学病院の使命である高度医療の提供、先進的な医学教育、臨床研究推進の一層の充実を図るため、病院再開発計画の策定を進めている。
- ・ 大学病院の機能を維持していくために、経営努力により施設や医療機器の整備のための予算を確保するとともに、計画的かつ効率的な医療機器更新のスキームを策定し、順次更新を進める。

(3) 令和3年度の取組

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症への対応とともに、高度先進医療の提供及び地域医療への貢献、医療人の育成、先進医療の開発研究等の取組みを、感染防止対策を徹底したうえで並行して実施した。

① 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・ 本院では新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入れのため、4月から6月頃の第4波の際は、産科病棟を含めた3病棟を専用病棟として確保し、重症患者対応病床でありECMO（体外式膜型人工肺）診療も可能なICU2床含め、最大63床で対応した。周産期の新型コロナウイルス感染症患者の受入れについては、4月には、産科病棟において4床の病床を確保し、新たに重点医療機関の指定を受けた。さらに、5月からは疑似症患者受入用病床を確保した。第4波以降は新型コロナウイルス感染症患者の夜間救急搬送に対応し、延4,286名の新型コロナウイルス感染症要請患者を受入れるとともに、札幌市が開設する入院待機ステーションへの医師・看護師の派遣も行い、北海道における新型コロナウイルス感染症対策に貢献した。

令和4年度においても、継続して地域の新型コロナウイルス感染症対策に貢献している。

② 高度で質の高い医療の提供及び地域医療への貢献

- ・ 北海道からの要請に基づき、地域の医療機関に医師を配置するとともに欠員分の医師を採用する役割を担う「地域医療支援センター運営事業」により、北海道内各地域の医療機関8機関に、15名の医師を配置し、平成28年度以降6年間の累計は78名となった。
- ・ 特定行為研修を修了した認定看護師により、医師の包括指示の下に外科術後病棟管理領域及び創傷管理に関する医療行為を特定行為15種類、延べ605件実施し、質の高いチーム医療を実践するとともに、医師業務のタスクシフトに寄与した。
- ・ かねてより三次救急医療体制をとっていた救急部が、令和3年12月に救急救命センターに認定され、地域医療における北海道大学病院の役割を明確にした。

③ 人間性豊かで有能な医療人の育成

- ・ 優れた医師を育成するため、令和2年度に初期臨床研修医等に対する達成度評価システム（EPOC2）を導入し、卒前教育と統合的な評価を実施するとともに、統合された到達目標の下で基本的な診療能力を身に付けるため新たに必修科となった科での研修を実施するなど、連携した総合診療研修プログラムを充実させた。

また、初期臨床研修プログラム、内科及び外科専門研修プログラムについて、研修管理システムを活用した修了判定を実施し、年限内の修了に向けて進捗遅延者に診療科の指導医を含めた面談など、フィードバックを行う形式的評価の手法を確立した。

④ 先進的な医療の開発と提供

- ・ 令和3年度に医療・ヘルスサイエンス研究開発機構を設置し、研究機能をイノベーションユニット、支援機能をプロモーションユニットに集約し相互の連携を強化することで、一層の臨床研究等の推進、活性化を図った。プロモーションユニットの中核である臨床研究開発センターに設置されている「臨床研究プロトコール作成

支援室」における業務の範囲を拡大し、国際水準の臨床研究等の中心的役割を担う臨床研究中核病院の体制を強化した。

- ・ がんゲノム医療中核拠点病院として、先端診断技術開発センター（Center for Development of Advanced Diagnostics: C-DAD）において、①新規のがん遺伝子パネル検査システム（医療機器プログラム）の薬事承認を目指す企業との共同研究 1 件、②医師主導治験との同時開発を目指して平成30年度までに実施した国内初のコンパニオン診断薬の臨床性能試験および薬事承認 1 件、③医療機器プログラム開発企業との共同研究（PMDA相談を含む） 1 件にかかる研究開発業務を行った。

⑤ 病院運営体制の強化

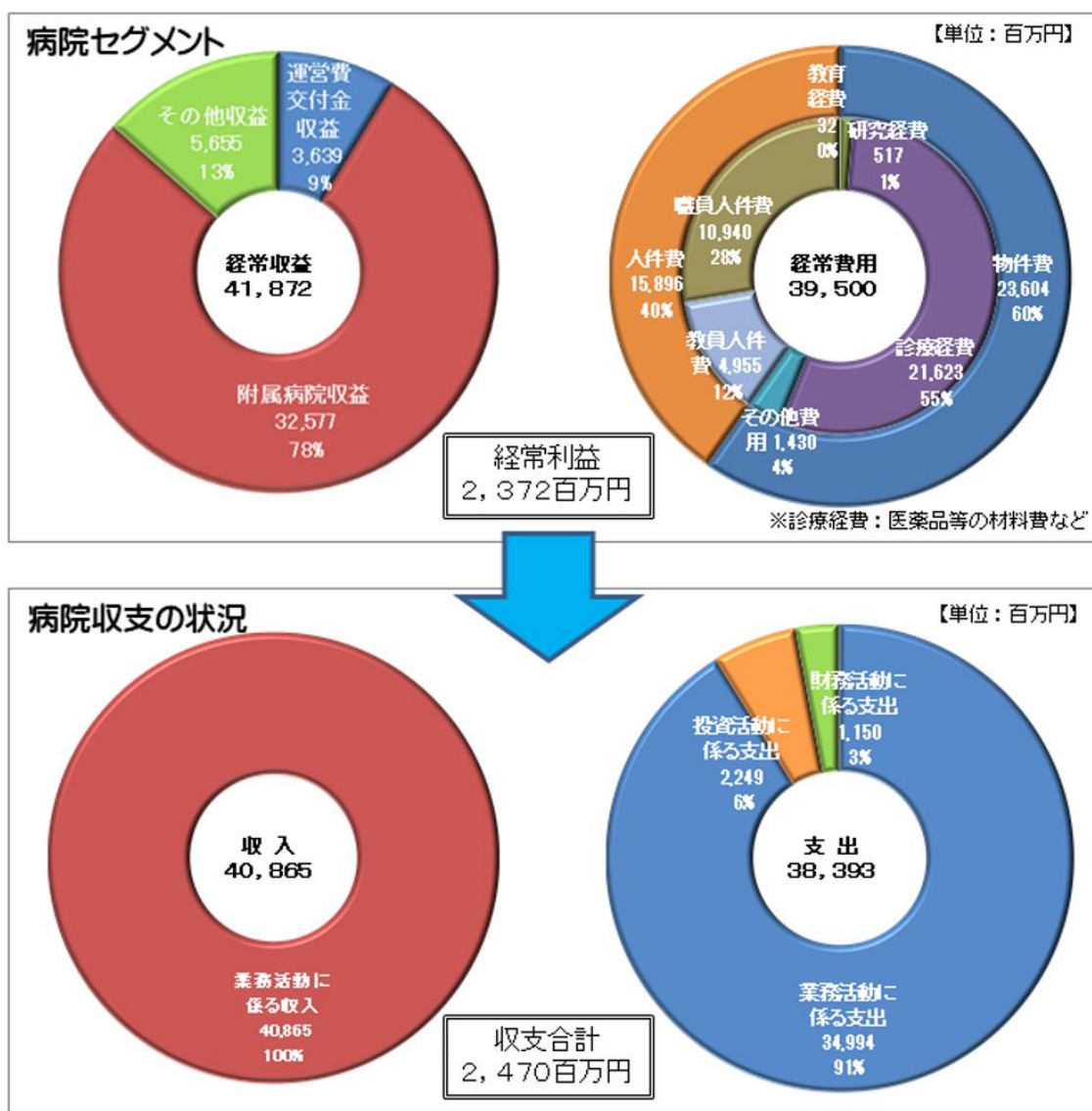
安定的な経営基盤確保に向け、下記の取組を行った。

- ・ 施設基準を充足し、画像診断管理加算 2、ハイケアユニット入院医療管理料 1 等の上位加算及び集中治療室管理料 2 や新型コロナウイルス感染症患者受け入れに伴う特定入院料等の算定の確保を可能としたことで、合計約 4 億円の増収となった。
- ・ 医薬品の購入費の削減及び後発品使用体制加算 I（後発医薬品置換率85%以上）を維持するため、高額かつ使用数量の多い先発医薬品を重点的に後発医薬品への切り替えに取り組み、16成分20品目の後発医薬品に切り替えるとともに、バイオ後続品（BS）の新規採用や後発医薬品の再切り替えなどの取組を進めたことにより、年間102百万円の購入費を削減した。
- ・ 診療環境の整備及び機能強化として、令和 3 年10月に内科Ⅱをリウマチ・腎臓内科と糖尿病・内分泌内科に再編するとともに、内科Ⅰの科名称を呼吸器内科に変更し、患者にとってより分かりやすい診療科名とした。
- ・ 病院再開発については、今般のコロナ禍を踏まえた病院経営の安定化とともに新興感染症対応等の視点を織り込むべく、基本構想・基本計画のブラッシュアップを開始した。定期的に再開発推進委員会を開催することで、着実な整備計画の策定に向けて検討を進めている。

(4) 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

① 「病院セグメント」

当院における「病院セグメント」では、国立大学法人特有の会計処理により2,372百万円の利益が生じている。しかし、下記の②に示す補正を行った「病院収支の状況」は以下のとおり2,470百万円となる。



② 「病院収支の状況」

損益計算書に相当する「病院セグメント」から次の整理を行う。

- ・ 実際は現金の動きのない減価償却費や引当金の繰入額等を控除
- ・ 実際は出金している建物や設備の取得費用，リース機器の支払額，借入金の返済額等を加算
- ・ 期首・期末の未収入金の差額や改修工事の撤去費用等を整理

これらを整理することにより、「病院収支の状況」における業務活動，投資活動及び財務活動による収支の合計は2,470百万円となる（各決算資料の関係図は次頁）。

◆各決算資料の関係図

病院セグメント

(単位:百万円)	
区 分	金 額
経常費用	
教育経費	32
研究経費	517
診療経費	21,623
受託研究費	638
共同研究費	223
受託事業費	370
人件費	15,896
一般管理費	160
財務費用	37
雑損	-
経常費用合計	39,500
経常収益	
運営費交付金収益	3,639
学生納付金収益	-
附属病院収益	32,577
受託研究収益	639
共同研究収益	223
受託事業等収益	369
寄附金収益	199
施設費収益	-
補助金等収益	3,088
財務収益	-
雑益	323
資産見返負債戻入	811
その他	-
経常収益合計	41,872
経常利益	2,372

病院収支の状況

(単位:百万円)	
区 分	金 額
I 業務活動による収支の状況(A)	5,870
人件費支出	△ 15,417
その他の業務活動による支出	△ 19,577
運営費交付金収入	3,691
附属病院収入	32,385
補助金等収入	4,532
その他の業務活動による収入	257
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 2,249
診療機器等の取得による支出	△ 978
病棟等の取得による支出	△ 1,266
無形固定資産の取得による支出	△ 4
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 1,150
借入による収入	-
借入金返済による支出	-
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 254
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	△ 891
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 3
IV 収支合計(D=A+B+C)	2,470
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	33
受託研究、共同研究及び受託事業等の実施による支出	△ 1,240
寄附金を財源とした活動による支出	△ 204
受託研究及び受託事業等の実施による収入	1,275
寄附金収入	203
VI 収支合計(F=D+E)	2,504

- ◆「病院セグメント」に現金の出入を適切に反映させるため、
- ・出入金を伴わない費用や収益の控除
(例:減価償却費、引当金繰入額等)
 - ・出入金を伴う費用や収益の加算を行い「病院収支の状況」を整理
(例:建物や設備の取得による支出、借入金の返済に伴う支出等)

【I 業務活動による収支の状況】

業務活動において、収支残高は5,870百万円となった。収入のうち、附属病院収入は、32,385百万円となった。運営費交付金収入は3,691百万円であった。一方、支出のうち、人件費は15,417百万円であった。また、診療に必要な医薬品の購入など、その他の業務活動による支出は19,577百万円であった。

【II 投資活動による収支の状況】

投資活動において、収支残高は△2,249百万円となった。投資活動における収入はなかった。支出のうち、診療機器等の取得による支出は978百万円であった。また、施設への投資は1,266百万円であった。

【III 財務活動による収支の状況】

財務活動において、収支残高は△1,150百万円となった。財務活動における収入はなかった。支出のうち、昭和61年度から平成10年度において建物を建て替えた際に借入れを

行っていることに伴う返済金額は 254 百万円であった。また、医療情報システムや CT 等の大型医療機器のリース費用は 891 百万円であった。

【IV 収支合計】

以上より、病院の業務活動、投資活動及び財務活動による収支の合計は 2,470 百万円となった。

【V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況】

外部資金を財源として行う活動において、収支残高は 33 百万円となった。収入のうち、国や企業から特定の事業を遂行するために受け入れた資金（外部資金）を財源として行う活動において、企業等から委託される研究や事業による収入は 1,275 百万円、寄附金の収入は 203 百万円であった。一方、支出のうち、企業等から委託される研究や事業による支出は 1,240 百万円、寄附金を財源とした活動による支出は 204 百万円であった。

(5) 総括

前述のとおり、財務諸表特有の会計処理のため「病院セグメント」は 2,372 百万円の利益が生じており、加えて前年度経常利益の現金化が進んだことから現金収納をベースとしている「病院収支の状況」は 2,470 百万円となった。

これは先に述べた安定的な経営基盤確保に向けた各種取組の継続や平成 16 年度には 51.4 億円あった病棟、中央診療棟、外来棟の整備に伴う借入金の返済金額（元金、利子を含む）が大きく減少し、令和 4 年度には完済することによるものである。

しかし高額な医薬品の使用などによる診療経費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による人的及び財政的な負担増加の継続が見込まれる状況の中においても、増収及び、業務の効率化や経費削減対策などにより一層の経営基盤の強化を図るなど、将来の構想を見据えた中長期の計画を策定・実行し、大学病院としての使命を果たしていく。

イ. 低温科学研究所セグメント

(1) 拠点としての取組や成果

① 共同研究の実施

「開拓型研究課題」、「研究集会」、「一般共同研究」の 3 つのカテゴリーで共同研究課題を公募し、それぞれ 3 件、11 件、41 件の共同研究を実施した。

開拓型研究課題の一つである「哺乳類の冬眠と休眠に共通する機構の探索」では、哺乳類の季節性冬眠（数ヶ月間体温が低下する現象）と単発性の日内休眠（飢餓時などに数時間だけ体温が低下する現象）との間に、共通の遺伝子機構が関わることを逆遺伝学的解析により発見した。これは、両者は別々の機構と考えられてきたこれまでの通説を覆す画期的成果であり、学術変革領域研究 B「冬眠生物学」でさらに研究推進している。また、冬眠時の低体温への耐性機構にビタミン E が関わることを発見し英国 Communications Biology 誌に報告した。この成果はプレスリリースにより、日本経済新聞・Yahoo ニュース等、様々なメディアに取り上げられた。

② 研究集会やセミナーの実施

令和 3 年度は、11 件の研究集会等を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、全てオンラインや一部対面により開催した。代表的な例として、研究集会「Workshop on Interstellar Matter 2021（星間物質ワークショップ 2021）」を、

対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で行った。本集会は低温科学研究所で2年に一度開催している国際ワークショップで、宇宙の低温環境で生じる化学・物理現象に関する学際的な研究会として世界的に知られている。今回、ハイブリッドの開催形式で参加者の減少が危惧されたが、海外からの参加がしやすくなるよう時差を考慮したプログラムを作成する、発表動画を一定期間Youtubeで公開するなどの工夫を取り入れた結果、参加者はこれまでに最も多い153名（国内82名、うち37名対面参加、海外71名）となった。対面参加者とオンライン参加者間の議論も活発に行われ、参加者からは集会の科学的な質の高さのみならず企画・運営に対する高い評価が得られた。

（２） 事業の実施財源

低温科学研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益811百万円（69%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益97百万円（8%）、その他266百万円（23%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費6百万円、研究経費296百万円、一般管理費66百万円となっている。

ウ. 電子科学研究所セグメント

（１） 拠点としての取組や成果

東北大学、東京工業大学、大阪大学および九州大学との5研究所体制で「物質・ナノデバイス領域」において開かれたネットワーク型拠点を形成し、多分野の研究者が参加する共同研究を推進した。特色ある複数の共同研究課題を設定し、基盤研究課題から展開共同研究を経て「COREラボ」へと共同研究を段階的にステップアップする支援体制を提供した。

① 基盤共同研究

物質・デバイス研究の芽を育む「基盤共同研究」を368件（うち国際共同研究8件）採択した。これまでの採択数は、令和2年度366件（うち国際共同研究10件）、令和元年度361件（うち国際共同研究7件）、平成30年度315件（うち国際共同研究6件）、平成29年度322件（うち国際共同研究3件）、平成28年度279件（うち国際共同研究8件）であり、高水準を維持している。

② 展開共同研究B

ネットワーク型ならではの2研究所以上の研究者が参画する「展開共同研究B」を51件採択した。これまでの採択数は、令和2年度50件、令和元年度50件、平成30年度36件（うち国際共同研究1件）、平成29年度37件（うち国際共同研究1件）、平成28年度28件（うち国際共同研究1件）である。

④ 次世代若手共同研究

優秀な大学院生が自ら課題を立案し、主体的に共同研究を推進する「次世代若手共同研究」を27件採択した。これまでの採択数は、令和2年度22件、令和元年度30件、平成30年度33件、平成29年度32件（うち国際共同研究1件）、平成28年度21件（うち国際共同研究1件）である。若手支援促進のため優秀な大学院生に、本支援事業を積極的に紹介することにより、採択数が順調に増加している。

⑤ COREラボ

優れた若手研究者に対して研究スペースを提供し、当該研究者の長期滞在型研究を支援する「COREラボ」を12件採択した。これまでの採択数は、令和2年度15件、令和元年度12件、平成30年度12件、平成29年度14件、平成28年度12件である。

(2) 事業の実施財源

電子科学研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益701百万円（56%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益197百万円（16%）、その他356百万円（28%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費7百万円、研究経費351百万円、一般管理費10百万円となっている。

エ. 遺伝子病制御研究所セグメント

(1) 拠点としての取組や成果

遺伝子病制御研究所は、感染癌の研究拠点としての役割を果たしており、感染癌研究の推進と周辺領域研究の創成を目的として設置した「遺伝子病制御研究所リエゾンラボ」を活用し、引き続き学内外の学術機関、企業と共同研究を積極的に実施した。

① 一般共同研究、萌芽的共同研究、研究集会の公募と実施

一般共同研究、萌芽的共同研究、研究集会を公募し、「癌の発生・悪性化における感染・炎症・免疫の役割」というテーマに沿った、一般共同研究を43件（うち国際共同研究2件）、研究集会4件（うち国際共同研究2件）、萌芽的共同研究25件（うち国際共同研究4件）を採択した。拠点の国際化を進める積極的な取組により、採択課題の中の国際共同研究の割合が年々増加している。また、複数の優れた萌芽的研究を継続採択することにより、研究の育成、研究成果の発信、同拠点のハブ形成化を進めた。

② 質の高い論文の発表

これら共同研究の成果として、合計56報の論文を発表し、うちインパクトファクターが5以上の雑誌に掲載されたもの19報、インパクトファクター10以上の雑誌に掲載されたものは5報であった。

(2) 事業の実施財源

遺伝子病制御研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益522百万円（38%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益572百万円（42%）、その他278百万円（20%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費4百万円、研究経費262百万円、一般管理費2百万円となっている。

オ. 触媒科学研究所セグメント

(1) 拠点としての取組や成果

① 公募型共同研究

共同利用・共同研究については、下記のとおり、合計108件（教員一人当たり4.9件）の共同研究を実施した。

- ・本研究所が示すテーマに沿った公募共同研究「戦略型」：9件
- ・申請者が提案した課題に沿った共同研究「提案型」：34件
- ・任意形式での共同研究「届出型」：52件

- ・高度実践研修プログラム：2件
- ・その他共同研究（客員研究員公募等にあわせて実施したもの）：11件

② 出版業績

出版業績については、被引用数Top10%論文が16報、被引用数Top1%論文が1報の論文、Top10%論文の割合は15.7%（2022年2月8日Web of Science調査）であった。また、京都大学、広島大学、ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）との共同研究では、酸化チタン光触媒の水素発生性能を著しく向上することに成功した。この研究成果はAppl. Catal B誌で公表された。さらに、産業技術総合研究所との共同研究を実施し、CO₂を原料とするアルコール連続生産技術の開発に成功した。この研究成果は、ACS Sustainable Chemistry & Engineering 誌において公表され、日刊工業新聞などで報道された。

③ 組織間連携

東北大学において建設が進行している次世代放射光施設について、触媒分野での利活用促進を図るため、東北大学国際放射光イノベーション・スマート研究センター及び触媒学会と連携して、次世代放射光勉強会を合計8回開催し、触媒研究コミュニティや学内の関連研究者に情報提供した。

（2） 事業の実施財源

触媒科学研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益 394 百万円（61%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 144 百万円（22%）、その他 109 百万円（17%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 6 百万円、研究経費 99 百万円、一般管理費 10 百万円となっている。

カ. スラブ・ユーラシア研究センターセグメント

（1） 拠点としての取組や成果

① 共同研究の推進

「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」をテーマとした「プロジェクト型」の共同研究、「共同研究班」班員及び「共同利用型」の個人研究を公募し、「プロジェクト型」は4件、「共同研究班」5班（班員計9名）及び「共同利用型」11件を採択し、共同研究を実施した。

また、167名の研究者を共同研究員に委嘱し、拠点活動に対する研究者コミュニティの意見の反映、学会連携、国際共同研究活動への協力を受けた。これらにより、同センターをベースとした共同研究及び施設や情報の共同利用を促進した。

② 国際シンポジウムの開催

7月に、「不確実性の時代のスラブ・ユーラシア研究：対話と再検討」にかかわる国際シンポジウムを実施した。また、12月には国際ワークショップとして「権威主義的統治の制度と戦略」を開催した。どちらもオンラインの活用により、世界各国から参加があり、参加者から高い評価を得た。

（2） 事業の実施財源

スラブ・ユーラシア研究センターにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益204百万円（85%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他37百万円（15%）

となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 1 百万円、研究経費 39 百万円、一般管理費 4 百万円となっている。

キ. 情報基盤センターセグメント

(1) 拠点としての取組や成果

① ネットワーク拠点全体の取組

- ・ 大規模情報基盤を利用した学際的な研究を対象として、引き続き共同研究課題の公募を行い、49件（うち、国際共同研究課題 3 件）を採択・実施した。採択課題へは無償でスパコン等の計算資源を提供し、各構成機関が持つ技術資産及び人的資源による研究支援を行った。
- ・ 大規模情報基盤を利用する研究者コミュニティ形成及び水平連携のためのシンポジウムとして、「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点第13回シンポジウム」（当日参加者240名）を7月にオンライン形式で開催し、研究内容を紹介した。本シンポジウムでは、チャットルームの併用などにより、活発な研究討論が行われた。また、コミュニケーションツールであるSlackを用いてポスターセッションを行い、活発な質疑応答が実施された。

② 当センターの取組

- ・ 上記の拠点公募型共同研究課題のうち、当センターが関与する 9 課題の共同研究を実施した。うち、国際共同研究は 1 課題であり、世界の第一線で活躍するテネシー大学（アメリカ）の研究者を含む“Hierarchical low-rank approximation methods on distributed memory and GPUs”（代表 東京工業大学）に同センター教員が参画し、H 行列を利用した境界要素解析に混合精度演算を導入し、解析の高速化を行った。
- ・ 当センターの大規模情報基盤である「学際大規模計算機システム」を活用した HPCI (High Performance Computing Infrastructure) システム利用研究課題の採択実施件数について、令和 2 年度同様 8 課題となった。なお、産業利用課題については 3 課題であった。

(2) 事業の実施財源

情報基盤センターにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 469 百万円（34%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 593 百万円（42%）、その他 340 百万円（24%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 3 百万円、研究経費 46 百万円、教育研究支援経費 224 百万円、一般管理費 62 百万円となっている。

ク. 人獣共通感染症国際共同研究所セグメント

(1) 拠点としての取組や成果

① 共同利用・共同研究の推進

令和 3 年度は、同研究所が研究・教育環境を提供する「一般共同研究」を 26 件実施した。このうち、海外の大学との国際共同研究実施件数は 2 件であった。

② 連携による研究の加速

人獣共通感染症の克服に向けた研究・教育を円滑、かつ効率的に展開するために、宮崎大学農学部、鳥取大学農学部、滋賀医科大学、岐阜大学応用生物科学部及び東北

大学災害科学国際研究所と連携して、それぞれの大学の強みである人獣共通感染症教育システム構築，鳥由来人獣共通感染症，サルを用いたワクチン開発，狂犬病，災害関連感染症に関する共同研究を実施した。

(2) 事業の実施財源

人獣共通感染症国際共同研究所における事業の実施財源は，運営費交付金収益389百万円（36％（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），受託研究収益481百万円（44％），その他218百万円（20％）となっている。また，事業に要した経費は，研究経費224百万円，一般管理費1百万円となっている。

ケ. 北極域研究センターセグメント

(1) 拠点としての取組や成果

① 連携ネットワーク型拠点全体の取組

・ 共同研究

公募による共同研究の採択件数は31件であった（うち国際共同研究17件，異分野連携共同研究24件）。令和3年度の参画機関数は，大学14，大学共同利用・公的研究機関12，民間機関36，海外機関21となり，北極研究コミュニティの拡大及びネットワーク拡大をはかった。

・ 産学官連携による取組

北極クルーズ産業，気象ドローンの寒冷地での活用，永久凍土地盤問題について，民間企業と連携して課題解決に取り組む共同研究を実施した。また，12月に，企業，自治体，研究者を対象として第12回北極域オープンセミナーとの連携国際ワークショップ「太平洋北極圏における持続可能なクルーズ産業の開発：過去の展開と将来の展望」を，北極圏大学UArctic，ロシア極東北極開発機構らと共同で開催，延べ234名の内外参加者があり，未開発の太平洋北極圏観光ならびに日露関係者の連携への議論が活発に行われた。

・ オープンセミナーを通じた北極研究コミュニティ形成

北極域オープンセミナー（第11回『北極域に係る環境汚染の現状と影響・対策』，第12回（上記））を2回開催し，産学官より合わせて325名の参加を得て，北極域に関する新たな共同研究や産業の新規参入の喚起に取り組んだ。

・ 人材育成

11月に，新型コロナウイルス感染症に対応して「北極域科学概論」10科目をオンラインで開講し，学生，若手研究者，官公庁，民間企業勤務者等39名の参加を得て，俯瞰的な視野を持ち北極域の課題解決に貢献する人材の育成に取り組んだ。

② 当センターの取組

同拠点の中核施設として，上記拠点全体の取組を主導した。また，2月に北方圏国際シンポジウムを紋別市と共同でオンライン開催し，86件の研究発表を行った。

(2) 事業の実施財源

北極域研究センターセグメントにおける事業の実施財源は，運営費交付金収益196百万円（57％（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），受託研究収益135百万円（39％），その他15百万円（4％）となっている。また，事業に要した経費は，教育経費

1 百万円，研究経費81百万円となっている。

コ．文学院・文学研究院・文学部セグメント

文学院・文学研究院・文学部セグメントは，大学院文学院，大学院文学研究院・文学部により構成され，人間と社会に対する認識を深めるために，人文社会科学の諸領域における高度な研究を行うとともに，人類が直面している複雑で多面的な課題に立ち向かうことができる人材の育成を目指している。文献・資料の解釈からフィールドワーク・実験まで，幅広い人文社会科学諸領域をカバーする教育体制を整備し，社会のニーズに応え未来社会を担う人材を育成する。

(1) 取組や成果

令和3年度には以下の取組を実施した。

① 専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し，国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組

- ・ 令和元年度の改組により，アイヌ・先住民研究センターの教員が文学院に加入，今年度も引き続き授業等を担当している。また，新たに文化人類学研究室を設置するなどして，先住民文化や異文化理解に関する教育の充実を図った。
- ・ 前年度に引き続き「教養深化プログラム」を実施した。受講した学生らは，本プログラムで習得したスキルの積極的な活用が期待される職種への就職を果たしている。
- ・ 各種オンラインツールを用いて，ハイフレックス型の授業を積極的に展開し，コロナ禍においても学生・教員双方向でのやり取りを重視した教育・指導の質を維持している。

② 持続可能な社会を次世代に残すため，グローバルな頭脳循環拠点を構築し，世界トップレベルの研究を推進するとともに，社会課題を解決するためのイノベーションを創出するための取組

- ・ IPBES 侵略的外来種評価報告書の統括執筆責任者となっている生態学研究者を中心として，地域科学の分野などで持続可能性に関するグローバルな研究を進めている。
- ・ 総合性・国際性を視野に入れた共同研究を推進するため，社会心理学・心理学・哲学関連研究の学際的研究を推進し，環境省，日本学術振興会，国立環境研究所，地震・火山噴火予知研究協議会といった公共性の高い機関との共同研究・受託研究を展開している。他にも注意機能に関する実験心理学的研究等，世界的にも注目を集めている研究を進めている。
- ・ 応用倫理・応用哲学研究教育センターにおいて公開シンポジウム「女性参政権運動史をふり返る」を開催する等，ジェンダー・セクシュアリティに関する課題解決につながる試みを継続して行っている。

(2) 事業の実施財源

文学院・文学研究院・文学部セグメントによる事業の実施財源は，運営費交付金収益878百万円（53%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），学生納付金収益692百万円（42%），その他74百万円（5%）となっている。また，事業に要した経費は，教育経費159百万円，研究経費100百万円，一般管理費22百万円となっている。

サ. 教育学院・教育学研究院・教育学部セグメント

教育学院・教育学研究院・教育学部セグメントは、大学院教育学院、大学院教育学研究院・教育学部、子ども発達臨床研究センターにより構成され、新しい教育理念とシステムの構築や多様な教育問題の解決を目指す基礎的及び実践的な研究を推し進めていくことができる研究者の育成、高度な知識とスキルを有する職業人の育成、豊かな人間性を備え国際的な視野に立った教育課題に的確に対応し得る人間を育成することを目的とする。

(1) 取組や成果

令和3年度には以下の取組を実施した。

- ① 専門的知識に裏付けられた総合的判断力と高い識見並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組
 - ・ 学術交流協定を締結している中国人民大学教育学院とコチューテルプログラムの協定を締結し交流の推進を図った。
- ② 持続可能な社会を次世代に残すため、グローバルな頭脳循環拠点を構築し、世界トップレベルの研究を推進するとともに、社会課題を解決するためのイノベーションを創出するための取組
 - ・ 本学を含む6大学（高麗大学校・ソウル国立大学（大韓民国）、北京師範大学（中華人民共和国）、サハリン大学（ロシア）、チュラロンコン大学（タイ）、ハワイ大学（ヒロ校）（アメリカ合衆国））の教育学部生を対象とした「ESDキャンパスアジア・パシフィック」プログラムを英語で実施し、国際協働教育の推進を図った。
- ③ 大学の教育研究活動の成果を活用し、地域・社会の活性化、課題解決及び新たな価値創造に貢献するための取組
 - ・ 連携協定を締結している湧別町との連携事項推進のため、「北海道湧別高等学校魅力化事業」にかかるICT機器活用総合支援に関する覚書を締結し必要な物品を湧別高等学校に配置した。

(2) 事業の実施財源

教育学院・教育学研究院・教育学部セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益391百万円（59%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益237百万円（35%）、その他37百万円（6%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費58百万円、研究経費34百万円、一般管理費22百万円となっている。

シ. 法学研究科・法学部セグメント

法学研究科・法学部セグメントは、大学院法学研究科・法学部、高等法政教育研究センターにより構成され、研究科は、法学及び政治学における高度な教育研究と先端的・学際的な教育研究を行うことにより、多角的な研究によって得られた知見に基づき、幅広い分野で活躍する高度な専門性を有する知的職業人の養成を目標とする。学部は、法学・政治学の基礎的素養及び豊かな人間性、知的感性を備え、広く社会の発展を支える人材の育成を目標とする。

(1) 取組や成果

令和3年度には以下の取組を実施した。

① 専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組

- ・ 高度な専門知識を有する実務法曹や知的職業人をより短期間で養成する、という社会のニーズを鑑み、優れた学生に、法学部3年間（早期卒業）と法科大学院を含む法学研究科2年間を合わせた5年間の一貫教育を提供する制度（いわゆる「3+2」）について令和2年4月から正式に導入された。令和3年度には、本年度3年生から「法曹養成プログラム」と「大学院進学プログラム」による早期卒業者を出すことになった。3年生の「法曹養成プログラム」登録者は30名、「大学院進学プログラム」登録者は6名、また2年生の「法曹養成プログラム」登録者は21名、「大学院進学プログラム」登録者は2名であった。（なお、この登録受付は2年生の前期終了時のほか、2年生の後期終了時にも行われる）。

② 持続可能な社会を次世代に残すため、グローバルな頭脳循環拠点を構築し、世界トップレベルの研究を推進するとともに、社会課題を解決するためのイノベーションを創出するための取組

- ・ 令和3年度も、法科大学院では4名の札幌弁護士会所属弁護士が特任教授として関与し、院生の答案作成能力を涵養するための新たな演習を開講したほか、エクスターンシップ、あるいは実務演習についてもコロナ禍の中でも細心の注意を払って従来通り実施している。また、同会法科大学院支援委員会との協議会において、法科大学院教育の充実についての検討を行い、さらに年度末には、教育課程連携協議会において意見交換を実施している。
- ・ 学術支援全般を担っていた学術振興支援室を競争的研究資金獲得の拠点として平成28年度に独立させ、研究資金獲得のための多角的アプローチ・総合的戦略の策定・実施を円滑かつ強力に推進する体制を整備した結果、令和3年度は、新規・継続を併せた合計で基盤Aが1件、基盤Bが7件、基盤Cが37件、挑戦的研究（開拓）が3件、挑戦的研究（萌芽）が1件、若手研究が7件等、国際共同研究強化Aが1件、国際共同研究強化Bが2件、合計で59件となった。科研費獲得額は、令和3年度は110,700,000円に上り、平成28年度の95,040,000円に比べて、10%以上増加している。

③ 大学の教育研究活動の成果を活用し、地域・社会の活性化、課題解決及び新たな価値創造に貢献するための取組

- ・ 法学・政治学の研究成果の地域社会への還元については、連続公開講演会「マイノリティはなぜ『今』声をあげるのか：分断の時代のマイノリティ政策を展望する」をオンラインで開催した（130名程度）。

（2） 事業の実施財源

法学研究科・法学部セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益307百万円（30%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益646百万円（64%）、その他63百万円（6%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費79百万円、研究経費32百万円、一般管理費23百万円となっている。

ス. 経済学院・経済学研究院・経済学部セグメント

経済学院・経済学研究院・経済学部セグメントは、大学院経済学院、大学院経済学研究院・経済学部により構成され、「深い愛情と高い使命感をもって革新と創造に取り組む指導的人材の育成」、「専門知識と社会倫理を備え社会的課題に立ち向う自律的知性の涵養」、加えて学院では「世界に伍した経済学・経営学の研究を担える人材の育成」、「経済学と経営学の融合及び近接科学との連携による高度専門職業人の育成」を教育目標とし、目的意識をもった学生に適したカリキュラムの編成を特徴とする。

(1) 取組や成果

令和3年度には以下の取組を実施した。

- ① 専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組
 - ・ 外国人留学生に対する支援としてチューター制度を引き続き実施した。令和元年度に外国人留学生の日本語強化支援制度（論文の添削・書き方，レポートの作成，プレゼンテーションの方法，日本語学習等を指導）として開設した「インターナショナル・サポート・デスク」は，新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためオンラインに切り替えたが，令和2年度，令和3年度ともに利用者が減少（延べ3件）し，次年度以降，再構築しスタートすることとした。また，令和3年度「HUCI構想に基づく各部局等の取組への支援」に採択され，「国際論文投稿支援制度」（大学院生を対象とした国際学術雑誌への投稿支援）を実施し，いずれも国際教育研究支援を強化する土台となった。
- ② 持続可能な社会を次世代に残すため，グローバルな頭脳循環拠点を構築し，世界トップレベルの研究を推進するとともに，社会課題を解決するためのイノベーションを創出するための取組
 - ・ 韓国の協定校（延世大学校，嶺南大学校）と隔年でジョイントセミナーを実施しているが，嶺南大学校，延世大学校いずれも新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度および令和3年度開催が延期となり，次年度において開催形式を検討し実施することとなった。
- ③ 大学の教育研究活動の成果を活用し，地域・社会の活性化，課題解決及び新たな価値創造に貢献するための取組
 - ・ 文理融合型の新たな組織型産学協働システム等の組織的共同研究の推進を目的として経済学研究院内に設置されている「地域経済経営ネットワーク研究センター」では，令和3年度中研究会4回，シンポジウム1回をオンラインで開催し学際的研究交流を図った。また，公共政策大学院及び国際食資源学院との異分野融合的な教員人事交流を展開し，文理融合的な研究の進展に寄与した。

(2) 事業の実施財源

経済学院・経済学研究院・経済学部セグメントによる事業の実施財源は，運営費交付金収益131百万円（18%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），学生納付金収益584百万円（78%），その他29百万円（4%）となっている。また，事業に要した経費は，教育経費65百万円，研究経費45百万円，一般管理費15百万円となっている。

セ. 理学院・理学研究院・理学部セグメント

理学院・理学研究院・理学部セグメントは、大学院理学院、大学院理学研究院・理学部、地震火山研究観測センター、ゲノムダイナミクス研究センター、原子核反応データベース研究開発センターにより構成される。自然がどのように創り上げられ、どのような作用をしているか、人間は絶えずそれを知りたい、理解したいという願望を抱いている。この願望に根ざして築き上げられてきた学問を理学院・理学研究院・理学部は担い、以下の人材を育成することを教育目標とする。

- ① 事象の本質を見極め、またその背後にある法則性を確立できる人材の育成（アイデアを普遍的な問題として理論化し、実証していく能力を養成する。物事をモデル化してとらえることができ、それを論理的かつ感覚的に表現できる能力を養成する。）
- ② 学問研究の成果を論理的に表現して他人を論理的に説得し、リーダーシップをとって社会貢献できる人材の育成

(1) 取組や成果

令和3年度には以下の取組を実施した。

- ① 専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組
 - ・ リーディング大学院プログラム（ALP）を発展させた新しい大学院教育プログラムとして、物質科学、数理科学、計算科学およびデータ科学を融合させた「スマート物質科学を拓くアンビシャスプログラム（SMatS）」を創設し、理学院、総合化学学院、工学院、生命科学院、環境科学院および情報科学院の博士後期課程の学生を対象に、新たな研究分野「スマート物質科学」を身に付けた人材を育成する教育を開始した。また、そのカリキュラムの一環として博士課程 DX 教育プログラム「北海道富良野市のスマートシティ推進支援」を実施、富良野市および企業と連携して地域社会の課題解決に従事し成果をあげた。
 - ・ 全学教育「数学」科目のすべての開講クラス（120 クラス強／年）において CBT 機能を持つ e-ラーニング教材 WeBWorK を組織的に導入し、ICT による授業支援の一層の充実を図った。
- ② 広く世界に優秀な人材を求め、本学の教育を受けるにふさわしい学力・能力を備えた人材を多様な選抜制度により受け入れるための取組
 - ・ 平成 30 年度に締結したピサ大学（イタリア）とのダブルディグリー（DD）協定において、ヨーロッパ共通の欧州単位互換制度（ECTS）と理学院数学専攻の単位制度の互換システムを定め、国際教育の質保証への対応を行ったことにより、これらの取組が奏功し、令和3年度には、帰国後に教職に就いた留学生在が母国で指導する学生を理学院生や DD プログラム生として受け入れる好循環も生まれている。
- ③ 研究力を強化するための基盤となる体制を整備する取組
 - ・ 「ラウエ結晶方位決定システム（物理・化学）」、「破壊型トモグラフィ装置（地球惑星科学）」、「共焦点レーザー顕微鏡（生物科学）」および「フーリエ変換赤外分光光度計（化学）」をオープンファシリティシステムへ登録し、学内外の研究者へ開放することで、世界水準の研究基盤共用プラットフォームの整備に貢献した。

④ 大学の教育研究活動の成果を活用し、地域・社会の活性化、課題解決及び新たな価値創造に貢献するための取組

- ・ コロナ禍においても、スーパーサイエンスハイスクール採択校との連携活動や多くの出前授業等を対面とオンラインを併用し3件実施した。また、えりも町との相互協定に基づき、附属地震火山研究観測センターがえりも高校全校生徒に対してオンライン防災教育を実施した。
- ・ 「北大道新アカデミー」理系カリキュラムに参画し、理学研究院が理系カリキュラムを担当し、8名の教員が延べ115人の市民を対象に講演を行った。

(2) 事業の実施財源

理学院・理学研究院・理学部セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益2,732百万円(55%(当該セグメントにおける業務収益比,以下同じ))、学生納付金収益916百万円(18%)、その他1,374百万円(27%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費266百万円、研究経費891百万円、一般管理費166百万円となっている。

ソ. 工学院・工学研究院・工学部セグメント

工学院・工学研究院・工学部セグメントは、大学院工学院、大学院工学研究院・工学部、エネルギー・マテリアル融合領域研究センターにより構成され、学問の継承及び創造を通じて、工学分野の基礎的素養及び高度な専門的素養を身に付けた、国際化、科学技術の高度化、学際化等に対応できる多様な知識、判断力及び実務対応能力を持つ人材の育成を目的とする。

(1) 取組や成果

令和3年度には以下の取組を実施した。

- ① 専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組
 - ・ 大学院における英語による授業科目割合は67%となり、英語の科目のみを履修することで修了を可能とし、英語による専門教育の機会を拡充した。
 - ・ 学部生による大学院共通授業科目の早期履修制度を実施した。この制度を利用して学部生1名(2科目)が早期履修し、学院生1名(1科目)が単位認定され、学部教育と大学院教育の連携を図った。
 - ・ 国立清華大学(台湾)とダブル・ディグリー・プログラムについての覚書を締結し、幅広い理工学系の教育分野での活発な交流および国際化を強力に推進する国際通用性の高い大学院カリキュラムの構築を推進した。
- ② 広く世界に優秀な人材を求め、本学の教育を受けるにふさわしい学力・能力を備えた人材を多様な選抜制度により受け入れるための取組
 - ・ フロンティア入試制度では、以前よりA0入試を行っていた2つのコースがフロンティア入試TypeIに移行・実施し、新たに3コースがフロンティア入試TypeIIに参加・実施した。特にTypeIIに対し数多くの受験希望者(受験倍率:応用物理学コース3.3倍、機械知能工学科2.4倍、環境工学コース6.2倍)があり、多様かつ優秀な人材獲得につながった。

③ 持続可能な社会を次世代に残すため、グローバルな頭脳循環拠点を構築し、世界トップレベルの研究を推進するとともに、社会課題を解決するためのイノベーションを創出するための取組

- ・ 工学系分野を幅広くカバーする「高水準学術雑誌・国際共著学術論文投稿支援事業」を実施し、国際共著論文に優先して投稿料の支援を行うことにより、学内外研究者との連携による研究を推進した。
- ・ ロバスト農林水産工学国際連携教育研究拠点の事業を推進し、共同研究 38 件、受託研究 12 件が新規または継続している（500 万円以上の共同研究は 3 件、補助金・研究助成金等についても 22 件獲得、総額 4.9 億円）。また、拠点で研究助成や申請書支援をした研究課題について、未来社会創造事業 2 件、さがけ 1 件、イノベーション創出強化事業 1 件、共創の場形成支援プログラム共創分野育成型 1 件、大学発新産業創出プログラム：SBIR フェーズ 1 支援 1 件等に数多く採択された。

（２） 事業の実施財源

工学院・工学研究院・工学部セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,707 百万円（35%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），学生納付金収益 2,166 百万円（28%），受託研究収益 1,115 百万円（15%），その他 1,677 百万円（22%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 374 百万円，研究経費 1,110 百万円，一般管理費 212 百万円となっている。

タ．農学院・農学研究院・農学部セグメント

農学院・農学研究院・農学部セグメントは、大学院農学院，大学院農学研究院・農学部により構成され、人類が直面する地球レベルの多様な課題に対応する新たな農学体系の創設と再構築を目指した研究を行うとともに、人類が持続的に生存するために必要な緊急課題解決までの全領域をカバーする教育体制を整備し、地域的並びに世界的視点からの判断能力を有する研究者及び高度専門職業人を養成する。

（１） 取組や成果

令和 3 年度には以下の取組を実施した。

- ① 専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組
 - ・ 教員や研究者として活躍している英語特別コース修了者 43 名（令和 3 年度までの総数）を「英語特別コースプログラムフェロー」に任命し、母校・赴任校を現地拠点大学として周辺の大学や研究機関・企業等への拡張リクルート活動を行い、本プログラムの広告塔を務めるとともに志願者リクルートを行う体制を整備してきた。このような優秀な人材確保・育成の循環システムが評価され、後継プログラムが文部科学省の 2018 年度および 2022 年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に継続して採択された。
- ② 大学の教育研究活動の成果を活用し、地域・社会の活性化、課題解決および新たな価値創造に貢献するための取組
 - ・ 生活協同組合コープさっぽろ，株式会社ニトリホールディングス，北海道ワイン株式

会社などからの寄附を得て、寄附講座「北海道ワインのヌーヴェルバーグ研究室」（3年間：計 6,000 万円）を設置した。同研究室では北海道におけるワイン産業を持続的に発展させるための研究教育と人材育成を目指しており、独自の研究教育活動のみならず、北海道庁が進める「ワインアカデミー」、および産地形成を推進するための「ワイン産地北海道連携促進事業」に参画するなど、これらの中核的役割を担っている。より一層ワイン産業の持続的な発展に資するべく、令和 4 年度から 5 年間、同研究室を核に据えた共同プロジェクト拠点「北海道ワイン教育研究センター」の設置を決定した。

（２） 事業の実施財源

農学院・農学研究院・農学部セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,372 百万円（48%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 812 百万円（28%）、その他 684 百万円（24%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 181 百万円、研究経費 373 百万円、一般管理費 86 百万円となっている。

チ. 獣医学院・獣医学研究院・獣医学部セグメント

獣医学院・獣医学研究院・獣医学部セグメントは、大学院獣医学院、大学院獣医学研究院・獣医学部、動物病院により構成され、動物の健康の保持増進、公衆衛生の向上、食の安全及び生命科学の発展に寄与するために、獣医学に関する専門的な知識及び技術を教授することにより、豊かな人間性、高い生命倫理観及び国際的視野を備えた獣医師及び獣医学に関する創造性を有する研究者の養成を目指している。また、平成 24 年度から獣医学部は帯広畜産大学との共同獣医学課程を編成し、北海道というフィールドを生かした実践的かつ先進的な獣医学教育を行っている。

（１） 取組や成果

令和 3 年度には以下の取組を実施した。

① 外部資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する取組

- ・ 令和 3 年 3 月 1 日に設置した One Health リサーチセンターにおいて、同年 4 月より研究院内のトランスレーショナルリサーチ推進室を担当する教授職 1 名を配置した。10 月には web サイトを開設して広報をはかるとともに、研究のシーズとなる受託分析の制度を規程も含めて整備し、受託事業を開始した。

② 限られた資源を有効に活用するための経費執行の最適化に関する取組

- ・ 学内の IT 化を強化し、会議室などにおけるインターネット回線やハイブリッド機器を整備した。具体的にはアクセスポイントの設置場所を再度見直し、更新および新規設置を進めた。また、各会議室および演習室にてオンライン会議システムが簡易に行えるよう、デバイスの充実化と導入を行った。

③ 他大学、自治体等、広く関係機関と連携し、効果的・効率的な大学運営を行う取組

- ・ 本学と帯広畜産大学の学生の授業同時受講を目指したハイブリッド化を実現化した。また、完全対面時における多人数の学生への授業実施に対応するため、講堂を含めた受講環境の整備を行った。

（２） 事業の実施財源

獣医学院・獣医学研究院・獣医学部セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益 800 百万円（36%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、雑益 641 百万

円（29％），補助金収益177百万円（8％），その他592百万円（27％）となっている。また，事業に要した経費は，教育経費587百万円，研究経費222百万円，一般管理費45百万円となっている。

ツ. 水産科学院・水産科学研究院・水産学部セグメント

水産科学院・水産科学研究院・水産学部セグメントは，大学院水産科学院，大学院水産科学研究院・水産学部，練習船おしよろ丸，練習船うしお丸により構成され，「人類の共有財産である海洋・水圏の生物資源の持続的生産とそれらの効率的利用，さらにそれらを保証する海洋生態系の保全の基礎と応用を総合的に考究する」ことを教育研究理念とし，国際社会，地域社会，産業社会からの共通の要請である地球環境問題，資源問題，食糧問題等を考え，創造的で意欲ある人材の養成を目的としている。そのために必要な高い専門性，広い視野と高い倫理観を養うことができるカリキュラム編成を特徴とする。

（１） 取組や成果

令和３年度には以下の取組を実施した。

- ① 専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い見識並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し，国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組

- ・ 本学の機能強化促進事業「バランスドオーシャン-海洋分野のトップサイエンティスト早期発掘と育成プログラム-」（令和１～５年度）において，練習船を用いた実習等のオンライン教材の開発及び英語化を進め，Moodle システムや YouTube での提供を拡大した。

本事業は，教育研究情報を教育コンテンツ化し，学生に提供する取組であり，教材間をリンクで結ぶことで学生の研究志向性を早期に発掘し，より早く研究活動をスタートさせ大学院進学意欲を向上させる。これにより，水圏生物資源の持続的な生産と総合的な利用並びに環境保全に関する課題の解決に必要な能力を有する人材の育成を推進した。

- ・ 本学協定校に対し，博士課程コチュテルプログラムの提案を行い，上海海洋大学及び中国海洋大学とコチュテルプログラム覚書を締結した。

- ② 大学の教育研究活動の成果を活用し，地域・社会の活性化，課題解決及び新たな価値創造に貢献するための取組

- ・ 既存の建物「水産科学館」「図書館」を取り壊して，新しい建物として，Museum（水産科学館）と Library（図書館）に Archive を加えた３つの機能を融合・連携（MLA 連携）させ，水産業の盛んな都市に立地する特有のニーズや多様な生涯学習ニーズに対し，地方自治体・高等教育機関と連携し柔軟に対応できる「オープンエデュケーション型施設」の整備を目指して計画した「水産科学未来人材育成館」の新築が令和４年度の概算要求で認められ，上記計画を大きく推進させる基礎を形成した。

- ・ 函館市における水産業を中心とした地域振興に貢献するため，部局横断並びに産学官，海外研究者・大学と連携した教育研究プロジェクトを計画し，函館市及び市内関係機関と共同で内閣府の地方大学・地域産業創生交付金に「魚介藻類養殖を核とした持続可能な水産・海洋都市の構築～地域カーボンニュートラルに貢献する水産養殖の確立に

向けて～」を令和3年度に申請し、採択された（令和4年度から事業開始）。

（２） 事業の実施財源

水産科学院・水産科学研究院・水産学部セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益1,245百万円（53%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），学生納付金収益680百万円（29%），その他405百万円（17%）となっている。また，事業に要した経費は，教育経費388百万円，研究経費166百万円，一般管理費55百万円となっている。

テ. 医学院・医学研究院・医学部セグメント

医学院・医学研究院・医学部セグメントは，大学院医学院，大学院医学研究院・医学部，動物実験施設により構成され，医学院の教育理念は「高い倫理観と豊かな人間性の涵養と高度な医学知識と技術の習得」であり，医学部は「医を支える高い倫理観と豊かな人間性の陶冶」，「高度な医学知識と技術の修得及びそれを維持する生涯学習を続ける態度・習慣の修得」，「医療チームにおいて他の専門職と連携し，高度医療を行う協調性の修得」を教育理念としている。

（１） 取組や成果

令和3年度は，以下の取り組みを実施した。

- ① 持続可能な社会を次世代に残すため，グローバルな頭脳循環拠点を構築し，世界トップレベルの研究を推進するとともに，社会課題を解決するためのイノベーションを創出するための取組
 - ・ GI-CoRE に設置されたソフトマターグローバルステーションにおいて，医学研究院の教員が生命科学院の指導教員を担当することにより，領域横断的なグローバルな研究・教育が推進され，令和3年度には，生命科学院腫瘍病理学教室に，博士課程の大学院生および修士課程の外国人大学院生がそれぞれ1名ずつ在学する形となった。
 - ・ 世界トップレベルの領域横断的な研究を行うために 2018 年に設立された北海道大学化学反応創成研究拠点（WPI-ICReDD）と協力して，医学研究院では出口戦略を担った高いレベルの共同研究を行っている。令和3年度には，Nat.Biomed.Eng. やNature など IF 値の高い論文を出版した。
- ② 創造的な研究を自立して進めることができる優秀な若手研究者を育成するための取組
 - ・ 大学院の共通授業科目として「死因究明学」を開講し，医学部に加え歯学部および法学部の教員によるリレー形式の講義を実施した。医学部のほか法学部・農学部・理工学部・保健学部から計 50 名を超える学生が受講し，多職種の人材育成を目指した授業科目として目的を達成している。また，死後画像読影ガイドライン 2020 年版の英訳を冊子化し，PDF 版を web 上に公開，ガイドラインに基づくワークショップを 10 月に実施した。

（２） 事業の実施財源

医学院・医学研究院・医学部セグメントによる事業の実施財源は，運営費交付金収益1,292百万円（27%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），学生納付金収益1,065百万円（22%），受託研究収益1,064百万円（22%），その他1,417百万円（29%）となっている。また，事業に要した経費は，教育経費207百万円，研究経費629百

万円，一般管理費79百万円となっている。

ト．歯学院・歯学研究院・歯学部セグメント

歯学院・歯学研究院・歯学部セグメントは，大学院歯学院，大学院歯学研究院・歯学部により構成され，口腔の健康管理を通じて全身の健康の保持増進を図るため，歯学及び歯科医療に関する専門的な知識及び技術を教授することにより，医療従事者としての職業倫理，豊かな人間性及び課題探求心を備えた歯科医師，歯学教育者及び研究者を育成することを目的とする。歯科医師としての豊かな教養と知性の涵養のため，小グループ制の「全人教育演習」「早期臨床体験実習」並びに，問題解決能力養成のための「フロンティア基礎科目」，「フロンティア発展科目」及び「アクティブ・ラーニングⅠ～Ⅵ」など特徴ある教育内容を展開している。

(1) 取組や成果

令和3年度には以下の取組を実施した。

- ① 専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い見識並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し，国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組
 - ・ 学部学生（4年生）1名がベトナムの歯科医療機関とオンラインによる国際歯科インターンシップを実施した。
 - ・ 大学院生（5年生）のフロンティア発展科目において，全北大学（大韓民国）の歯科学学生とオンラインで交流を図り，その体験談をソウル大学校（大韓民国）とのジョイントシンポジウムにおいて学生発表として報告した。
- ② 教育の質向上を目的とした，教育力・教育支援力を高度化する体制を整備するための取組
 - ・ 新型コロナウイルス感染症により開催に制限がある中，現に求められているオンライン授業の手法・活用方法や課題等を題材の中心としてFD講演会を8回開催し，オンライン授業に関する教育力等の向上に寄与した。
- ③ 持続可能な社会を次世代に残すため，グローバルな頭脳循環拠点を構築し，世界トップレベルの研究を推進するとともに，社会課題を解決するためのイノベーションを創出するための取組
 - ・ 帝人ファーマ株式会社との共同研究を更新（700万円）し，500万円規模の産学共同研究を確保した。
 - ・ 共同研究において開発した「根管治療における高周波治療器（RootZX3）」を上市し，実用化を達成した。
 - ・ 基盤的設備等整備分で研究設備として採択された「感染病原体検出・解析システム」を整備し，新型コロナウイルスの感染・増殖のメカニズムの解明や医療体制逼迫防止・予防方法の確立に関するプロジェクトを実施した。
- ④ 研究力を強化するための基盤となる体制を整備するための取組
 - ・ A・B棟の施設整備事業によるデンタルイノベーションスペースの整備完了後，デンタルイノベーション構想のもと，研究戦略室（プレインキュベーション），共用機器室，デンタルイノベーションスペースを設置するとともに，専任人員を配置した。

- ・ 産学・地域協働推進機構の協力も得ることで、北海道内の企業誘致と人材派遣によるプレインキュベーションの契約を締結する等、令和4年度からの本格的稼働に向け進展した。
- ⑤ 徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行い、世界大学ランキングトップ100を目指すための取組
- ・ 全北大学（大韓民国）への教員と学部学生の海外留学派遣と、ウメオ大学（スウェーデン王国）への教員と大学院生の交流派遣を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの交流と教育を実施した。
- ・ オーフス大学（デンマーク）に教員と大学院生を派遣し、現地プログラムの受講や世界最先端の研究室での研究活動への参加を実施した。
- ⑥ 社会の変化に対応しつつ、本学の強み・特色をいかすために教育研究組織を最適化する取組
- ・ 研究院長付きとして正規の助教を9名（基礎系2名・臨床系7名）採用し、教育研究に従事させることで若手研究者のキャリアパスの強化に努めた。
- ⑦ 教育研究基盤等を強化・発展させるため、外部資金を獲得するとともに、安定した財政基盤の確立のため、自己収入を増加させるための取組
- ・ 文部科学省の国立大学改革強化推進補助金による「唾液中新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の検出並びにその感染性の確認から予防へ」の事業（1,000万円）、大学改革推進等補助金による「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」（2,000万円）、科学研究費補助金における基盤研究（A）「腫瘍血管内皮細胞因子標的によるがん免疫の活性化と新たな治療法開発」の研究（1,885万円）、AMED 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業による「COVID-19 重症化における血管内皮細胞の感染病態解明と治療法の開発」事業（2,956万円）が採択され、4件の大型外部資金を獲得した。

（2） 事業の実施財源

歯学院・歯学研究院・歯学部セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益842百万円（66%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益254百万円（20%）、その他182百万円（14%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費90百万円、研究経費140百万円、一般管理費34百万円となっている。

ナ. 薬学研究院・薬学部セグメント

薬学研究院・薬学部セグメントは、大学院薬学研究院・薬学部、薬用植物園により構成され、「画期的医薬品の創製と適正な臨床適用」に向けて有為な人材（研究者や指導的薬剤師）の養成を目指す。そのために基礎薬学、生命科学、創薬科学、並びに医療薬学から成るファーマサイエンスに関する教育と研究を展開している。

（1） 取組や成果

令和3年度には以下の取組を実施した。

- ① 持続可能な社会を次世代に残すため、グローバルな頭脳循環拠点を構築し、世界トップレベルの研究を推進するとともに、社会課題を解決するためのイノベーションを創出

するための取組

- ・ オックスフォード大学の支援を受けながら、バイオセーフティーレベル3（BSL3）病原体を直接観察可能なハイエンドクライオ顕微鏡を、P3施設内において運用可能な状態に整備することに世界で初めて成功した。
- ・ クライオ電子顕微鏡解析についてはオックスフォード大学と連携して、リアルタイムオンラインでの共同作業により推進することができており、世界初となる第一回目の運用を実施した。これは今後の感染症研究の世界拠点の基盤となると期待される。

② 研究力を強化するための基盤となる体制を整備するための取組

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する創薬に関して、非常に有望な核酸化合物がSARS-CoV-2増殖に特異的に作用することを見出し、現在、AMED事業での支援を得ることで迅速な創薬展開を推進している。また、複数の特許出願および論文発表をするに至り、企業導出に進んでいる。

③ 専門的知識に裏付けられた総合的判断力と高い識見並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組

- ・ アクティブ・ラーニング授業科目を増加させるための環境整備として、薬学部建物内の全ての講義室およびセミナー室に無線LAN設備を完備した。またハイブリッド型授業・セミナーを行うため、講義室内のアンプの音源データを直接パソコンに取り込むためのオーディオケーブルの整備を行った。

(2) 事業の実施財源

薬学研究院・薬学部セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益664百万円（36%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），受託研究収益335百万円（19%），学生納付金収益204百万円（11%），補助金収益74百万円（4%），共同研究収益71百万円（4%），その他480百万円（26%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費51百万円，研究経費550百万円，一般管理費33百万円となっている。

二. 情報科学院・情報科学研究院セグメント

情報科学院・情報科学研究院は、大学院情報科学院，大学院情報科学研究院により構成される。社会の発展に貢献し、次世代の知識基盤社会の進展を図ることを教育研究の理念とし、情報科学の学理の継承及び創造を通じて、幅広く深い学識を有し、国際性を備えた技術者を育成するとともに、自立して研究開発を行うことができる創造力の豊かな研究者を養成することを目的とする。

(1) 取組や成果

令和3年度には以下の取組を実施した。

① 専門的知識に裏付けられた総合的判断力と高い識見並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組

- ・ 令和3年度に実施した英語による授業科目数は19科目，日本語と英語の併用科目数は32科目であり，第2期中期目標期間最終年度の平成27年度における4科目（英語），16科目（併用）を大きく上回る科目数を達成した。英語のみあるいは日英併用の科目の

割合は、平成 27 年度は 30%であったが、令和 3 年度は 70%と第 3 期中期目標期間中に倍増した。

- ・ 令和 3 年度より情報科学院独自の修学ポートフォリオを導入した。学生が指導教員と共に年度始めに課程中の目標とロードマップを作成し、一年ごとにそれらの目標が達成できたかを評価する仕組みとなっており、プログラムの質の保証と向上につながると考えられる。
- ② 専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組
 - ・ システム情報科学コースでは、文部科学省卓越大学院プログラム事業の支援により、13 大学の連携に基づいた 5 年一貫の博士人材育成プログラム「パワー・エネルギー・プロフェッショナル (PEP) 育成プログラム」を実施しており、令和 3 年度には修士課程の 1 名および博士後期課程の 4 名が本プログラムに参加した。
- ③ 総合的な学生支援体制の下、多様な背景を持つ学生への支援を充実させるための取組
 - ・ 情報科学院に関連する学科・専攻・コースの卒業者・修了者からなる同窓会「北楡会」と連携し、毎年ホームカミングデーに合わせて技術交流会を開催している。令和 3 年度はオンラインで実施した。
- ④ 広く世界に優秀な人材を求め、本学の教育を受けるにふさわしい学力・能力を備えた人材を多様な選抜制度により受け入れるための取組
 - ・ 令和 3 年度実施の大学院入学試験において、修士課程 3 名、博士後期課程学 2 名に対して、オンラインでの渡日前選抜試験を実施した。
- ⑤ 持続可能な社会を次世代に残すため、グローバルな頭脳循環拠点を構築し、世界トップレベルの研究を推進するとともに、社会課題を解決するためのイノベーションを創出するための取組
 - ・ ビッグデータ・サイバーセキュリティステーション (GSB) の実績を継続発展させるための拠点としてビッグデータと IoT に関する協同センター (CCB) を設立した。
 - ・ 17 件の大型産学官共同研究プロジェクト (1 件 500 万円以上) に参画し、民間企業とも連携して社会実装とイノベーション創出に貢献した。また、17 件の民間企業との 500 万円以上の共同研究を行った。
 - ・ 医学と情報科学の異分野融合型研究では、産学連携推進本部および臨床研究開発センターと連携して進めてきた民間企業 3 社との産学連携研究成果を PCT 国際特許出願し、産学連携研究成果である知財をライセンス契約し、製品販売を開始する社会実装が実現した。
- ⑥ 大学の教育研究活動の成果を活用し、地域・社会の活性化、課題解決及び新たな価値創造に貢献するための取組
 - ・ 道内 4 高専との連携を強化するために、道内高専成績優秀卒業者に対して本学院修士課程入学者選抜試験の筆答試験免除制度を制定し、令和 3 年度 8 月入試から実施している。
 - ・ 令和 3 年 12 月 18 日に中学生対象の体験型理科実験教室「感じて動くロボットを作るには」を開催した。コロナ禍のため参加定員を絞って開催したが、定員の 3 倍を超える

申し込みがあり、抽選で選ばれた9名が参加した。多くの報道陣も訪れ、その様子は北海道新聞等で報道された。

⑦ 教育研究基盤等の強化・発展のため、外部資金を獲得するとともに、安定した財政基盤の確立のため、自己収入を増加させるための取組

- ・ 若手教員の産学共同研究を促進するため、産学共同研究に積極的に取り組む若手教員を表彰する制度を令和2年度に創設した。令和3年度は2名を選出し、奨励金として250万円を研究経費に配分した。

⑧ 大学の教育研究活動の成果を活用し、地域・社会の活性化、課題解決及び新たな価値創造に貢献する取組

- ・ 工学系連携推進企画部において、地域企業との産学協働研究に関し、必要に応じた助言を行った。結果として道内企業との共同研究10件が締結された。

⑨ 徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行い、世界大学ランキングトップ100を目指すための取組を進めるための取組

- ・ サマー・インスティテュート科目として、マニトバ大学およびマサチューセッツ大学の教員による「Human-Computer Interaction」、「Theory and application of Deep Learning」の2科目を開講し、「Human-Computer Interaction」は本学院学生13名および本学他学院学生1名が、「Theory and application of Deep Learning」は本学他学院学生5名および国外大学生4名が受講した。

(2) 事業の実施財源

情報科学院・情報科学研究院セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益1,200百万円（57%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益303百万円（15%）、その他586百万円（28%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費131百万円、研究経費333百万円、一般管理費20百万円となっている。

ヌ. 国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院セグメント

国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院セグメントは、大学院国際広報メディア・観光学院、大学院メディア・コミュニケーション研究院により構成され、広報・ジャーナリズム、メディア文化、言語コミュニケーション及び観光創造に関する分野において、現代社会の変化と課題に柔軟かつ的確に対応でき、地域社会及び国際社会において活躍できる専門的能力を備えた研究者、職業人の養成を目指している。

(1) 取組や成果

令和3年度には以下の取組を実施した。

① 社会の変化に対応しつつ、本学の強み・特色をいかすために教育研究組織を最適化するための取組

- ・ 令和元年度の組織整備による一専攻体制を継続して、新設した現代日本学部門のほか、学内他部局の経済学研究院、公共政策学連携研究部、アイヌ・先住民研究センター、農学研究院、情報科学院から科目提供を受け、本学の強みである研究院・学院体制を有効に活用した学内教育資源の再配分による文理融合、領域横断型の教育を実施した。

② 他大学、自治体等関係機関と広く連携し、効果的・効率的な大学運営を行うための取組

- ・ メディア・コミュニケーション研究院においても、メディア・ツーリズム研究センター、東アジアメディア研究センターを中心に、第 17 回日韓連帯フォーラム・ワークショップ「親密圏と公共圏からみる〈日韓連帯〉の政治社会学」（2021 年 12 月 17 日・18 日、北海道大学）などの国際シンポジウムを開催した。また、観光学高等研究センターと連携して自治体・地域企業との共同研究を行い、地域に根差した研究の社会還元を試みるとともに、メディアと観光を融合する研究の国際ネットワーク形成を継続している。これらの研究活動は、Takayoshi Yamamura, & Philip Seaton (Eds) (2022). *War as Entertainment and Contents Tourism in Japan*. London: Routledge (e-book). DOI<https://doi.org/10.4324/9781003239970> などの著書として結実している。

(2) 事業の実施財源

国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益965百万円（87%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他140百万円（13%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費62百万円、研究経費44百万円、一般管理費18万円となっている。

ネ. 環境科学院・地球環境科学研究院セグメント

環境科学院・地球環境科学研究院セグメントは、大学院環境科学院、大学院地球環境科学研究院により構成され、地球科学、生物学、物質科学などの自然科学に基礎をおき、地球規模の環境問題の解明と解決を目指す教育研究を行うとともに、これらの課題に取り組む研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。基礎学力に優れた学生を広く受け入れ、学際的な環境科学教育を行っている。総論、基礎論、特論、大学院共通講義、南極学カリキュラム等の多様なカリキュラムを用意し、本学全体の環境教育にも主導的な役割を果たしている。

(1) 取組や成果

令和 3 年度には以下の取組を実施した。

- ① 専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組
 - ・ 総開講科目数に対する英語及び英語・日本語併用による授業科目数の割合が71%で、第3期中期計画の目標値60%以上を大幅に上回った。これは、年々増加する外国人留学生への授業対応を含め、国際的に活躍できる人材の育成を目指し教員が努力した結果である。
 - ・ 学生の主体的な学びを促進させるため、教育環境の整備を進め、アクティブ・ラーニング(AL)型の授業科目の開講数を増加させた。実行教育過程における開講科目数に対するALを活用した授業科目数の割合は71%で、第3期中期計画の目標値60%以上を大幅に上回った。これは、本学院教員の多くが専門とするフィールドでの調査・観察と座学講座とを結合させたAL形式の実践的学習を増加させた結果である。また、AL講義を行うためのWebシステムの整備、またAL形式を用いてアカデミック・インテグリティー

を学ばせる授業の新設など、本学院教員の創意工夫も要因として挙げられる。

② 持続可能な社会を次世代に残すため、グローバルな頭脳循環拠点を構築し、世界トップレベルの研究を推進するとともに、社会課題を解決するためのイノベーションを創出するための取組

- ・ インドの Rajasthan Renewable Energy Corporation Limited と連携し、持続可能な太陽エネルギーに関するプロジェクトを実施した。
- ・ コンソーシアム形成型「ロバスト農林水産工学研究プログラム」に採択され、触媒科学研究所と部局横断型研究プロジェクトを開始した。
- ・ NEDO のプロジェクト「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業／水素利用等高度化先端技術開発」の一つに採択され活動した。
- ・ アメリカ航空宇宙局（NASA）との研究協力協定の一環として海色研究を推進した。JAXA との共同研究課題を実施し、査読付き国際共著論文を 2 報発表した。

(2) 事業の実施財源

環境科学院・地球環境科学研究院セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益617百万円（52%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），学生納付金収益289百万円（24%），その他267百万円（23%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費103百万円，研究経費161百万円，一般管理費48百万円となっている。

ノ. 公共政策学教育部・公共政策学連携研究部セグメント

公共政策学教育部・公共政策学連携研究部セグメントは、大学院公共政策学教育部，大学院公共政策学連携研究部，公共政策学研究センターにより構成され，少人数制を基本とした教育により，複合的かつ総合的な視点をもって時代に即した政策立案ができるプロフェッショナル（国家・地方公務員，民間企業，シンクタンク，NPO等）の養成を目的とする。法学研究科，経済学院，工学院の連携により文理を融合し，研究者だけでなく，現場経験が豊富な実務家の視点も活かされている。理論と実践，専門性と総合性，グローバルとローカル（グローカル）の対話の中から，現代の課題に対応できる実践力を磨くことができる。

(1) 取組や成果

令和3年度には以下の取組を実施した。

① 専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し，国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により各種留学プログラムが中止となったことをカバーするため，オンライン研究交流と国内の共生政策関連施設訪問を中心とした5つのプログラムで構成する「HOPS グローカルフェローシップ」を前年度に引き続き実施した。

② 教育の質を向上させるため，教育力・教育支援力を高度化する体制を整備する取組

「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」と「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」と関連づけつつ，「教育の質保証の方針（ファカルティ・ディベロップメント・ポリシー）」を新たに策定し，ウェブ・ページや学生便覧に掲載して周知

を図った。

③ 研究力を強化するための基盤となる体制を整備するための取組

- ・ 第3期中期目標中期計画期間を通じ、公共政策学研究センターのあり方について検討を重ねたうえで、重要公共政策課題の急激な変化を踏まえ、公共政策学研究センターの部門を、従来の「東アジア研究部門」・「エコ・ウェルフェア研究部門」・「都市政策研究部門」から、「共生社会研究部門」・「エコ・ウェルフェア研究部門」・「地域経営研究部門」へと再編することを決定し、第4期中期目標期間の開始と同時に新体制を発足させる準備を整えた。

(2) 事業の実施財源

公共政策学教育部・公共政策学連携研究部セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益210百万円（74%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），その他74百万円（26%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費18百万円，研究経費15百万円，一般管理費6百万円となっている。

ハ. 生命科学院・先端生命科学研究院セグメント

生命科学院・先端生命科学研究院セグメントは、大学院生命科学院，大学院先端生命科学研究院，附属次世代物質生命科学研究センターにより構成される。大学院生命科学院は、ヒトゲノムを含めて、多くの生物の遺伝情報を利用した基礎及び応用研究が飛躍的に進展している生命科学分野において、我が国のさらなる発展に貢献できる優れた人材の養成を目指し、新しい試みを導入した教育システムによる大学院教育を展開している。大学院先端生命科学研究院は、関連分野（生物学，物理学，化学，医学，薬科学）の専門研究者たちが集まり、新しい生命融合科学の創成を行っている。同時に、附属次世代物質生命科学研究センターでは、COI-STREAM や産業創出講座による産学連携研究，GI-CoRE ソフトマターグローバルステーションによる世界トップレベルの国際連携研究，先端研究基盤共用促進事業等による研究開発基盤の維持・高度化を進め、次世代の高度技術人材育成を行っている。

(1) 取組や成果

令和3年度には以下の取組を実施した。

- ① 専門的知識に裏づけられた総合的判断力と高い識見並びに異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を有し、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するための取組
- ・ 英語による授業の増加に取り組んだ結果、令和3年度の総科目数に対する英語科目数の割合は135科目中90科目(67%)に達した。
 - ・ 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「生命科学を担うグローバルイノベーター養成プログラム」等を活用し、大学院教育の国際化を進め、その結果、令和3年度の留学生入学者は、修士課程15名（国費3名，私費12名），博士課程34名（国費16名，私費18名）となり、全大学院生に対する在籍留学生の割合は、修士課程15%，博士課程45%となった。
 - ・ 平成30年度、国際連携研究教育局ソフトマターグローバルステーション(GI-CoRE/GSS)に基づき設置された生命科学院ソフトマター専攻には、令和3年度は修士課

程定員 16 名に対して 24 名の応募者，博士課程定員 6 名に対して 19 名の応募者があり，当該分野における教育ニーズの高さがあらためて実証された。

- ・ 多様なキャリアパスを確保するとともに，優秀な博士人材を育成するため「MC-DC 一貫短縮修了コース」を設置し，令和 3 年度には MC1 名が短縮で修了し，DC に内部進学を果たした。
- ・ 研究能力を向上させるために必要な実践的ラボワークを確保するために，座学授業のオンライン化を進めるとともに，オンデマンド教材の充実を図った。
- ・ 産学連携のもとにアクティブ・ラーニング形式の授業を通じてグループでアイデアを創出する方法論を学び，企業に対してプレゼンテーションを行うことでビジネス・スキルを養成する「少人数討論型育成プログラム」を，博士後期課程の選択科目として継続して実施した。

② 広く世界に優秀な人材を求め，本学の教育を受けるにふさわしい学力・能力を備えた人材を多様な選抜制度により受け入れるための取組

- ・ AI を利用した英語論文執筆校正ソフトの導入（令和 3 年度）などを実施した。
- ・ 国内ほか世界各地に向け，より多様かつ多くの大学院生の受け入れ機会を提供するために，大学院説明会をオンラインにより行った結果，従来のオンサイト説明会に比べ海外から多数の参加者が集まり，これまで以上に多くの情報を多様な地域に提供できた。

③ 大学の教育研究活動の成果を活用し，地域・社会の活性化，課題解決および新たな価値創造に貢献するための取組

- ・ 札幌市内の小学校，中学校の計 6 校に対して，尿検査（7 件），環境・水質検査（4 件），劇毒物・試薬の管理状況調査（4 件），水道設備（ポンプ）室の状況調査（6 件），換気・消毒方法などの感染対策助言（1 件）を行った。

（2） 事業の実施財源

生命科学院・先端生命科学研究院セグメントによる事業の実施財源は，運営費交付金収益 326 百万円（28%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），学生納付金収益 222 百万円（19%），受託研究収益 208 百万円（18%），共同研究収益 105 百万円（9%），その他 301 百万円（26%）となっている。また，事業に要した経費は，教育経費 59 百万円，研究経費 341 百万円，一般管理費 4 百万円となっている。

ヒ. 保健科学院・保健科学研究院セグメント

保健科学院・保健科学研究院セグメントは，大学院保健科学院，大学院保健科学研究院により構成され，高度医療への社会的ニーズに応えるため，最先端の知識と実践技術を有し，次世代の保健科学を担う高度医療専門職の育成及び専門分野を超えて世界の保健科学研究をリードする研究者の育成を目的とする。同時に，地域の医療水準の向上，健康増進に寄与するとともに，我が国の保健科学領域の高等教育及び学術研究水準の向上と発展を目指している。

（1） 取組や成果

令和 3 年度には以下の取組を実施した。

① 保健科学の国際的指導者の育成を目的として，WHO 等との連携を拡充させる取組

- ・ 現在開講している国際保健学（学部 3 年）および調査研究方法特論（大学院修士課

程)、社会と健康(大学院修士課程)についてWHOやFuture Earthとの連携を拡充させるとともに、講義の一部を英語で開講することにより、英語によるプレゼンテーション能力とディスカッション能力の向上を図った。

- ・ 部局間協定を結んでいる海外の大学(高雄医学大学(台湾)、台北医学大学(台湾)、チュラロンコン大学(タイ))において本学部生および大学院生が、集中講義やサマーキャンプに参加した。また、修士論文および博士論文の研究として、アジア(中華人民共和国、インドネシア、ラオス、インド)、アフリカ(ガーナ、ザンビア、マラウイ、カメルーン)の開発途上国でフィールド調査を実施し、国際的な実践能力の向上を図った。

② 地方自治体との連携を強化し、広報誌およびホームページを充実させる取組

- ・ 独立行政法人都市機構との連携協定を締結し、道内のUR賃貸住宅を拠点とした「ほくご健康プログラム」を開始し、地域の健康づくりのための研究と健康支援活動を実践した。
- ・ リニューアルしたホームページを活用し、研究成果や専門的知見等に関する情報発信を地域社会に向けて積極的に行った。

③ 複数の国にわたる海外大学との学生交流を推進する取組

- ・ 6月～7月にサマー・インスティテュート、サテライトスクールを開講した。世界保健機関西太平洋事務局(World Health Organization, Western Pacific Regional Office; WHO WPRO)、クイーンズランド大学(オーストラリア)、ベトナム National Institute of Occupational and Environmental Health(NIOEH)、JICA、アントワープ大学(ベルギー)、ソウル大学(大韓民国)およびマヒドン大学(タイ)からの研究者を招へいし、英語での講義、大学院生の英語によるグループ研究発表を行い、英語によるプレゼンテーション能力とディスカッション能力の向上を図った。

④ アクティブ・ラーニングを推進するため、講義室、ミーティングルーム等のICT環境の整備を進める取組

- ・ 講義室9室、その他7か所(図書室、自習室、ディスカッションスペース(E棟3階から5階)、看護多目的室I、第3実習室、生理学実習室、運動療法学実習室)にWi-Fi設備を追加設置、整備したことにより、学生のアクティブ・ラーニングを推進することができた。

(2) 事業の実施財源

保健科学院・保健科学研究所セグメントによる事業の実施財源は、運営費交付金収益902百万円(77%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益95百万円(8%)その他181百万円(15%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費85百万円、研究経費106百万円、一般管理費25百万円となっている。

フ. 大学(研究院(科)・学部以外)セグメント

大学(研究院(科)・学部以外)セグメントは、学内共同教育研究施設、附属図書館等により構成されており、教育、研究、教育研究支援を目的としている。令和3年度においては、年度計画

(https://www.hokudai.ac.jp/introduction/pdf/210331_R3keikaku.pdf)の達成に向

け、「Ⅱ 基本情報 2. 業務内容」に記載したもののほか、以下の事業を行った。

(1) トップセールスによる新たな共同研究や産業創出部門設置に向けた取組

産学連携活動の強化の一環として、総長や理事が自ら大都市圏を中心に本学と関係の深い企業のトップマネジメント層へ直接提案を行うなど、取組を強化した。企業への提案立案に当たっては、学術・産学連携統合データベースやBIレポートを用いて、企業ニーズにマッチする研究者候補を選定し、企業の執行部に対して、新たに共同研究の提案や産業創出講座制度誘致の積極的な取組を行った。また、既に共同研究を実施し一定の成果を上げている企業に対して、産業創出部門設置に向けた組織対組織型共同研究の提案を行った。学術・産学連携統合データベース、論文データから部局融合研究の可能性を探るポテンシャル分析には、主に首都圏のマーケティング力強化や企業との契約交渉体制強化のために配置した産学協働マネージャーを活用した。

これらの取り組みは、新たにワクチン研究・開発部門で1件の産業創出部門等を設置（連携企業：株式会社先端免疫療法研究所）につながり、同設置は、中期計画で掲げる5件を大幅に上回る26件となった。

(2) バイオコミュニティの採択に向けた取組

「北海道プライムバイオコミュニティ」構想申請に当たり、産学連携推進本部やURAステーションが一体となって他大学・自治体・企業への参加要請や申請書を取りまとめた。本申請は、同年6月に内閣府が進める地域バイオコミュニティ形成の認定を受けた。これを受け、持続的・一次生産システム及び木材活用大型建築・スマート林業を主軸に北海道全域の一次生産者・自治体・教育研究機関・企業と連携を取りながら、北海道の活性化を推進している。

このうち本学は、自治体としての北海道、産業界としての北海道科学技術振興センター（ノーステック財団）とともに北海道3連絡会（Hokkaido Cubix）を牽引する一員として、世界トップクラスのバイオコミュニティ形成を、産学官連携活動を通じて推進している。

(3) 「共創の場」の取組を通じたビジョン共有の組織対組織型共同研究の実行

10月に、JSTの「共創の場形成支援プログラム」において「地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点」（共創分野・育成型）と「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」（地域共創分野・本格型）の2件が採択された。これは、北海道プライムバイオコミュニティの採択からつながったものであり、また、申請した3件のうち、「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」は産学・地域協働推進機構のFMI推進本部が主体的に関わった案件であるとともに、他の案件もこれまでロバストを支援してきた成果やノウハウなどが活かされている。2件の採択により、数多くの研究機関・自治体・企業がビジョンを共有してコミュニティ形成を実現するため、本学においては研究担当理事を中心に、産学・地域協働推進機構、URAステーション、複数文理部局が連携し、大学等と地域のパートナーシップによる地域共創の場の構築を目的として、組織対組織型共同研究の実施を行っている。

(4) 令和3年度国立大学イノベーション創出環境強化事業の取組

産学連携推進本部が主体となって作成した資料等に基づき申請を行い、面談審査等の結果、外部資金獲得実績等に応じたインセンティブとなる資金を配分することで経営基盤の

強化を促す、内閣府「国立大学イノベーション創出環境強化事業」に採択された。

(5) 事業の実施財源

大学（研究院（科）・学部以外）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,719百万円（54%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），補助金収益1,795百万円（15%），受託研究収益814百万円（7%），その他3,013百万円（24%）となっている。また，事業に要した経費は，教育経費2,701百万円，研究経費2,048百万円，教育研究支援経費928百万円，一般管理費265百万円となっている。

3. 課題と対処方針等

本学では，運営費交付金の縮減に対応するため，経費の節減に努めるとともに，受託研究などの外部資金の獲得に努めた。

外部資金の獲得増加に向けた取組として，平成 18 年度に創設した「北大フロンティア基金」に対する募金活動，科学研究費助成事業を含む外部資金の獲得に向けたセミナーの開催，研究者が企業等に対し研究シーズの紹介を行う説明会の開催，研究助成事業に係る公募情報をメール及びホームページへ掲載することによる情報提供等を実施した。

これらの取組により，令和 3 年度においては受託研究の獲得額は 994 百万円（前年度比 15%）増の 7,836 百万円，機関補助金の獲得額は 1,140 百万円（前年度比 14%）増の 9,029 百万円，科学研究費補助金の獲得総額については 26 百万円（前年度 0%）増の 6,345 百万円となった。その一方で，共同研究の獲得総額については 87 百万円（前年度比 4%）減の 2,240 百万円となった。

今後も，引き続き経費の節減や外部資金獲得に向けた各般の取組を進めていく。

大学病院においては，高度な医療提供という使命を果たしていくため，中長期の経営基盤強化計画を策定し増収対策を講じ，計画的な医療設備の更新を図る。

施設の整備については，令和 3 年度の当初予算で，化学反応創成研究拠点（ICReDD）における総合研究棟の新営工事について予算が措置された。

また，令和 3 年度の補正予算で，農学部におけるワイン研究センターの改修について予算が措置された。

これらの工事により，世界トップレベルの教育研究を支える施設機能の強化，及び安全・安心な教育研究環境の基盤の整備に寄与できる。

今後も，自助努力による財源獲得に努め，長寿命化や必要な機能の適正化など総合的かつ計画的な施設の維持管理・更新等を推進する。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

・「令和3年度決算報告書」

(<https://www.hokudai.ac.jp/pr/r03kessannhoukokusyo.pdf>)

・「令和3年度年度計画」

(https://www.hokudai.ac.jp/introduction/pdf/210331_R3keikaku.pdf)

・「令和3年度財務諸表」

(<https://www.hokudai.ac.jp/pr/r03zaimusyohyou.pdf>)

2. 短期借入れの概要

年度計画	実 績
1 短期借入金の限度額 90 億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定されるため。	

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返負債	資本剰余金	小計	
H28 年度	51	—	45	5	—	51	—
H29 年度	272	—	144	128	—	272	—
H30 年度	246	—	188	58	—	246	—
R 元年度	813	—	487	325	—	813	—
R2 年度	2,963	—	2,083	880	—	2,963	—
R3 年度	—	36,627	36,402	225	—	36,627	—
合計	4,347	36,627	39,351	1,623	—	40,974	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	45	① 業務達成基準を採用した事業等 構内インフラ改善整備事業、PCB廃棄物処理事業 ・当該業務に関する損益等 ・損益計算書等に計上した費用の額：32 （役務費：28，その他経費：3） ・自己収入に係る収益計上額：なし ・固定資産の取得額：5 （機器等：4，建物等：1） ② 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・ 本学における「運営費交付金の収益化の基準」（平成16年12月21日総長裁定）に基づき業務達成基準を採用した事業のうち、構内インフラ改善整備事業については、計画通り実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務30百万円を全額収益化 ・ 本学における「運営費交付金の収益化の基準」（平成16年12月21日総長裁定）に基づき業務達成基準を採用した事業のうち、PCB廃棄物処理事業については、計画通り実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務21百万円を全額収益化
	資産見返負債	5	
	資本剰余金	—	
	計	51	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返負債	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返負債	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学 法人会計 基準第78 第3項に よる振替 額		0	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高0百万円を全額収益化
合計		51	

② 平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	144	① 業務達成基準を採用した事業等 課外活動・福利厚生施設等環境整備事業、アスベスト・不 用土対策事業 ② 当該業務に関する損益等
	資産見返負債	128	
	資本剰余金	—	

	計	272	・損益計算書等に計上した費用の額：106 (役務費：81, その他経費：24) ・自己収入に係る収益計上額：なし ・固定資産の取得額：128 (建物等：123, 構築物：5) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・本学における「運営費交付金の収益化の基準」(平成16年12月21日総長裁定)に基づき業務達成基準を採用した事業のうち、課外活動・福利厚生施設等環境整備事業については、計画通り実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務236百万円を全額収益化 ・本学における「運営費交付金の収益化の基準」(平成16年12月21日総長裁定)に基づき業務達成基準を採用した事業のうち、アスベスト・不用土対策事業については、計画通り実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務36百万円を全額収益化
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返負債	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返負債	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高0百万円を全額収益化
合計		272	

③ 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	89	① 業務達成基準を採用した事業等 老朽化防止対策事業, GPU サーバ導入事業, 学生支援施設の老朽化対策事業 ・損益計算書等に計上した費用の額：89 (リース債務：40, 固定資産除却損：33, その他経費：15) ・自己収入に係る収益計上額：なし ・固定資産の取得額：58 (建物等：47, 構築物：11) ② 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・本学における「運営費交付金の収益化の基準」(平成16年12月21日総長裁定)に基づき業務達成基準を採用した事業のうち、老朽化防止対策事業については、事業の達成度合等を勘案し、運営費交付金債務86百万円を収益化
	資産見返負債	58	
	資本剰余金	—	
	計	147	

			・ 本学における「運営費交付金の収益化の基準」（平成16年12月21日総長裁定）に基づき業務達成基準を採用した事業のうち、GPUサーバ導入事業については、計画通り実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務50百万円を全額収益化 ・ 本学における「運営費交付金の収益化の基準」（平成16年12月21日総長裁定）に基づき業務達成基準を採用した事業のうち、学生支援施設の老朽化対策事業については、計画通り実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務11百万円を全額収益化
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返負債	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返負債	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		98	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高98百万円を全額収益化
合計		246	

④ 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	480	① 業務達成基準を採用した事業等 施設機能強化事業，その他 ② 当該業務に関する損益等 ・ 損益計算書等に計上した費用の額：471 （役務費：260，固定資産除却損：199，その他経費：10） ・ 自己収入に係る収益計上額：なし ・ 固定資産の取得額：325 （建物等：242，その他：82） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・ 本学における「運営費交付金の収益化の基準」（平成16年12月21日総長裁定）に基づき業務達成基準を採用した事業のうち、施設機能強化事業については、計画通り実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務642百万円を全額収益化 ・ その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合等を勘案し、162百万円を収益化
	資産見返負債	325	
	資本剰余金	—	
	計	805	

期間進行 基準による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返負債	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返負債	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学 法人会計 基準第78 第3項に よる振替 額		7	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高7百万円を全額収益化
合計		813	

⑤ 令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による振替額	運営費交付金 収益	645	① 業務達成基準を採用した事業等 北海道大学病院施設・設備整備事業、新型コロナウイルス対策事業、北海道大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づく施設整備事業、その他 ② 当該業務に関する損益等 ・損益計算書等に計上した費用の額：537 （役務費：264，リース債務：108，備品費：61，その他経費：103） ・自己収入に係る収益計上額：なし ・固定資産の取得額：880 （機器等：413，建物等：228，その他：239） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・本学における「運営費交付金の収益化の基準」（平成16年12月21日総長裁定）に基づき業務達成基準を採用した事業のうち、北海道大学病院施設・設備整備事業については、計画通り実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務598百万円を全額収益化 ・本学における「運営費交付金の収益化の基準」（平成16年12月21日総長裁定）に基づき業務達成基準を採用した事業のうち、新型コロナウイルス対策事業については、計画通り実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務312百万円を全額収益化 ・本学における「運営費交付金の収益化の基準」（平成16年12月21日総長裁定）に基づき業務達成基準を採用した事業のうち、北海道大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づく施設整備事業については、事業の達成度合等を勘案し、運営費交付金債務229百万円を収益化 ・その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合等を勘案し、384百万円を収益化
	資産見返負債	880	
	資本剰余金	—	
	計	1,526	

期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返負債	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	254	① 費用進行基準を採用した事業等 年俸制導入促進費，退職手当分，授業料等免除 ② 当該業務に係る損益等 ・損益計算書等に計上した費用の額：254 （人件費：214，授業料等免除：39） ・自己収入に係る収益計上額：なし ・固定資産の取得額：なし ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・年俸制導入促進費については，業務進行に伴い支出した運営 費交付金債務112百万円を収益化 ・退職手当分については，業務進行に伴い支出した運営費交付 金債務102百万円を収益化 ・授業料等免除については，業務進行に伴い支出した運営費交 付金債務39百万円を収益化
	資産見返負債	—	
	資本剰余金	—	
	計	254	
国立大学 法人会計 基準第78 第3項に よる振替 額		1, 182	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき，運営費 交付金債務の残高1, 182百万円を全額収益化
合計		2, 963	

⑥ 令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1, 593	① 業務達成基準を採用した事業等 教育質向上プロジェクト，感染症制御に向けた研究・人材育 成の連携基盤の確立ー人獣共通感染症克服に向けたイノベー ション創出と地球規模の感染症対策ー，ロバスト農林水産工 学国際連携研究教育拠点構想，数理的データ活用能力育成特 別教育プログラム～数理・データサイエンス教育研究センタ ーの設置～，フォトエキサイトニクス研究拠点～光励起状態 制御の予測と高度利用～，バイオサーフィス国際連携研究教 育拠点の構築，血管を標的とするナノ医療の実装～ Personalized Nanomedicine の北大ブランド化～，徹底した教 育改革と質の保証を重視したグローバル人材の育成，産官学 地域連携による学際AI 人材育成プロジェクト，脳科学・AI 時 代における「人間知のプロフェッショナル」育成プログラム ー人間知・脳・AI 研究教育センターの設置ー，最先端フォト ニクス材料・デバイスを支えるナノテク整備事業，新たな学 際領域を生み出す異分野融合研究拠点をコアにした若手研究 者育成，研究支援コアファシリティ構想ーオープンファシリ ティ REBORN プロジェクトー，世界を牽引する課題解決型の北
	資産見返負債	225	
	資本剰余金	—	
	計	1, 818	

		極域研究拠点の構築，その他 ② 当該業務に関する損益等 ・損益計算書等に計上した費用の額：1,593 （人件費：733，役務費：342，消耗品費：255，その他経費：261） ・自己収入に係る収益計上額：なし ・固定資産の取得額：225 （機器等：216，その他：8） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・教育質向上プロジェクトについては，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務281百万円を全額収益化 ・感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立－人獣共通感染症克服に向けたイノベーション創出と地球規模の感染症対策－については，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務125百万円を全額収益化 ・ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点構想については，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務97百万円を全額収益化 ・数理的データ活用能力育成特別教育プログラム～数理・データサイエンス教育研究センターの設置～については，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務93百万円を全額収益化 ・フォトエキサイトニクス研究拠点～光励起状態制御の予測と高度利用～については，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務92百万円を全額収益化 ・バイオサーフィス国際連携研究教育拠点の構築については，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務84百万円を全額収益化 ・血管を標的とするナノ医療の実装～Personalized Nanomedicineの北大ブランド化～については，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務77百万円を全額収益化 ・徹底した教育改革と質の保証を重視したグローバル人材の育成については，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務71百万円を全額収益化 ・産官学地域連携による学際AI人材育成プロジェクトについては，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務69百万円を全額収益化 ・脳科学・AI時代における「人間知のプロフェッショナル」育成プログラム－人間知・脳・AI研究教育センターの設置－については，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務68百万円を全額収益化 ・最先端フォトニクス材料・デバイスを支えるナノテク整備事業については，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務65百万円を全額収益化 ・新たな学際領域を生み出す異分野融合研究拠点をコアにした若手研究者育成については，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務64百万円を全額収益化 ・研究支援コアファシリティ構想－オープンファシリティREBORNプロジェクト－については，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務57百万円を全額収益化 ・世界を牽引する課題解決型の北極域研究拠点の構築については，計画通り実施し順調に進捗していることから，運営費交付金債務51百万円を全額収益化 ・その他の業務達成基準を採用している事業等については，それぞれの事業等の成果の達成度合等を勘案し，517百万円を収益化
--	--	---

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	31,525	① 期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ・損益計算書等に計上した費用の額：31,525 （常勤人件費等：31,525） ・自己収入に係る収益計上額：なし ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・1 専門職大学院において学生収容定員充足率が基準（90%）を下回ったことによる国庫返納予定額（6百万円）を除く期間進行业務に係る運営費交付金債務31,525百万円を収益化
	資産見返負債	—	
	資本剰余金	—	
	計	31,525	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,829	① 費用進行基準を採用した事業等 退職手当分、その他 ② 当該業務に係る損益等 ・損益計算書等に計上した費用の額：2,829 （人件費：2,728, その他経費：101） ・自己収入に係る収益計上額：なし ・固定資産の取得額：なし ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・退職手当分については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2,279百万円を収益化 ・その他の費用進行基準を採用している事業等については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務550百万円を収益化
	資産見返負債	—	
	資本剰余金	—	
	計	2,829	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		453	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高453百万円を全額収益化
合計		36,627	

（３）運営費交付金債務残高の明細

① 平成 28 年度交付分

（単位：百万円）

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし

	計	—	
--	---	---	--

② 平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
29年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	—	該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	—	該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	—	該当なし
	計	—	

③ 平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
30年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	—	該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	—	該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	—	該当なし
	計	—	

④ 令和元年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
元年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	—	該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	—	該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	—	該当なし
	計	—	

⑤ 令和２年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
2年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	計	—

⑥ 令和３年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
3年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	計	—

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：機械装置、図書、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継し、統合により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期未払金：PFI債務、リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：資産除去債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：預り施設費、預り補助金等、寄附金債務、前受受託研究費等、預り科学研究費補助金等、未払金等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全

体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

その他：受託研究費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

雑損：その他の経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学金収益，検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益，寄附金収益，補助金収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。また，前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等における通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。